

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第94期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社バイオラックス
【英訳名】	PIOLAX, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島津 幸彦
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地
【電話番号】	045(731)1211
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理マネージャー 郷原 慎一
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地
【電話番号】	045(731)1211
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理マネージャー 郷原 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第90期 平成18年3月	第91期 平成19年3月	第92期 平成20年3月	第93期 平成21年3月	第94期 平成22年3月
売上高(百万円)	41,083	42,418	48,820	40,677	38,232
経常利益(百万円)	3,081	3,114	4,877	1,210	3,260
当期純利益(百万円)	1,645	1,981	3,281	500	1,980
純資産額(百万円)	39,564	41,917	44,279	41,661	44,027
総資産額(百万円)	47,389	50,599	53,524	47,645	52,342
1株当たり純資産額(円)	3,139.50	3,283.82	3,462.50	3,266.05	3,462.08
1株当たり当期純利益(円)	129.84	157.03	259.26	39.52	156.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	128.80	156.67	259.20	-	-
自己資本比率(%)	83.49	82.05	81.89	86.77	83.59
自己資本利益率(%)	4.31	4.88	7.65	1.17	4.65
株価収益率(倍)	21.49	14.81	8.37	29.66	13.37
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,802	3,334	5,530	7,550	3,885
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,706	4,032	2,995	2,980	2,547
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	27	36	299	417	503
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,123	4,467	6,659	10,209	11,077
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,300 [647]	1,429 [779]	1,563 [862]	1,688 [794]	1,805 [560]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第90期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第93期及び第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載

しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第90期 平成18年3月	第91期 平成19年3月	第92期 平成20年3月	第93期 平成21年3月	第94期 平成22年3月
売上高(百万円)	32,300	32,784	37,043	29,708	29,177
経常利益(百万円)	1,699	1,277	2,168	67	2,063
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	824	806	1,318	355	1,152
資本金(百万円) (発行済株式総数)(千株)	2,912 (13,011)	2,950 (13,069)	2,960 (13,084)	2,960 (13,084)	2,960 (13,084)
純資産額(百万円)	31,747	32,232	32,766	31,714	32,954
総資産額(百万円)	39,276	39,983	40,982	37,236	40,901
1株当たり純資産額(円)	2,443.95	2,472.03	2,512.37	2,431.75	2,526.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	30.00 (12.50)	20.00 (12.50)	20.00 (7.50)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	62.35	61.99	101.10	27.26	88.39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	61.87	61.85	101.08	-	-
自己資本比率(%)	80.83	80.61	79.95	85.17	80.57
自己資本利益率(%)	2.64	2.52	4.06	1.10	3.56
株価収益率(倍)	44.75	37.51	21.46	-	23.68
配当性向(%)	40.09	40.32	29.67	-	22.62
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	558 [267]	566 [294]	540 [309]	548 [282]	564 [182]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第90期から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

3. 第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第92期の1株当たり配当額には、創業75周年記念配当が5円含まれております。

5. 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第93期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

7. 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、個人経営の「加藤発條製作所」であり、昭和8年東京に創立、ばねの製造・販売を行ってまいりました。昭和11年に横浜市保土ヶ谷区の現本社所在地へ移転、日産自動車株式会社との取引を開始し、今日の自動車部品メーカーとしての基盤を築き、昭和14年9月将来の事業拡大を目的として加藤発條株式会社に組織変更いたしました。

株式会社設立以降の企業集団としての事業の変遷は、次のとおりであります。

昭和14年9月	加藤発條株式会社として設立
昭和62年7月	台湾に台湾の樹脂メーカー三龍産業股?有限公司との合併で三加産業股?有限公司を設立し樹脂ファスナーの製造及び販売を開始
昭和63年8月	米国ジョージア州にパイオラックス コーポレーションを設立
平成2年1月	横浜市保土ヶ谷区に(株)ケーエッチケー販売を設立
平成4年10月	大分県東国東郡武蔵町に型研精工(株)との合併で、プラスチック成形品の開発、製造、販売目的の(株)ケーアンドケーを設立
平成5年10月	神奈川県足柄上郡大井町に、立体自動倉庫を備えた湘南センターを新設
平成6年6月	商号を加藤発條株式会社に変更
平成6年10月	英国ロンドンにケーエッチケー オブ ユーケー リミテッドを設立
平成7年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	商号を株式会社パイオラックスに変更
平成8年6月	韓国ソウル特別市に当社と韓国三營貿易株式会社との合併でパイオラックス株式会社を設立（平成9年4月に仁川広域市に移転）
平成9年5月	(米国)パイオラックス コーポレーション、「Q S 9000」取得
平成9年5月	医療機器事業部（現(株)パイオラックス メディカル デバイス）、「I S O 9001」認証取得
平成9年9月	医療機器事業部、親水性ガイドワイヤーの製造と販売についてのC Eマーキングの承認を取得
平成10年2月	(韓国)パイオラックス株式会社の資本金を29億ウォンに増資
平成10年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年10月	静岡県庵原郡に富士工場を新設し、戸塚工場の機能を移転、同所に富士支店を設置（平成12年3月に第二工場増設）
平成10年12月	福岡県京都郡に西日本センターを新設
平成11年4月	横浜市保土ヶ谷区に(株)パイオラックス メディカル デバイスを設立し、医療機器事業部の機能の一部を移転
平成11年10月	横浜市保土ヶ谷区に(株)ピーエムティーを設立
平成12年7月	品質保証の国際規格「I S O 9001:1994」の認証
平成12年8月	タイ国バンコクにパイオラックス（タイランド）リミテッドを設立
平成13年3月	(株)佐賀鉄工所と資本関係を含む包括的業務提携
平成13年8月	米国B I G 3の要求に対応する国際的品質規格「Q S 9000」取得
平成13年12月	横浜市保土ヶ谷区に(株)ピーエスティーを設立
平成13年12月	ケーエッチケー オブ ユーケー リミテッドの資本金を1,000万ポンドに増資
平成14年4月	環境I S O「I S O 14001:1996」の認証
平成14年4月	(米国)パイオラックス コーポレーションの資本金を1,210万ドルに増資
平成14年5月	(株)エスティーカー、(株)パイオラックス エイチエフエスに社名変更
平成14年10月	横浜市保土ヶ谷区に(株)パイオラックス ビジネスサービスを設立
平成15年1月	ケーエッチケー オブ ユーケー リミテッドに販売機能を付加して販売会社とし、社名をパイオラックス リミテッドに変更
平成15年5月	(タイ国)パイオラックス（タイランド）リミテッドの資本金を30,000万バーツに増資
平成15年7月	品質保証の国際規格「I S O 9001:2000」の認証
平成15年8月	中国広東省に三龍産業股?有限公司及び三加産業股?有限公司との共同出資で東莞百樂仕汽車精密配件有限公司を設立
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年4月	環境I S O「I S O 14001:2004」の認証
平成17年8月	横浜市保土ヶ谷区に(株)ピーエヌエスを設立
平成18年8月	国際自動車産業規格「I S O / T S 16949:2002」の認証
平成19年5月	(中国)東莞百樂仕汽車精密配件有限公司、広東省東莞市に新工場建設のうえ移転
平成19年10月	横浜市保土ヶ谷区に(株)パイオラックス九州を設立
平成21年4月	台湾の樹脂メーカー三龍産業股?有限公司との合併契約を解消
平成21年4月	(中国)東莞百樂仕汽車精密配件有限公司の資本金を1,910万米ドルに増資
平成21年12月	インドのチェンナイ市にパイオラックス インディア プライベート リミテッドを設立
平成21年12月	パイオラックス リミテッドがパイオラックス マニファクチャリングリミテッドを吸収合併

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社15社（うち国外6社）、関連会社2社で構成され、自動車関連製品の製造販売を主な内容とし、これに関連するサービス事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 自動車関連事業

自動車関連の主な製品は、工業用ファスナー（車の内装及び外装の結束具）及び精密ばねであり、当社が製造販売するほか、国内においては(株)パイオラックス エイチエフエス、(株)ピーエムティー、(株)ピーエスティー、(株)ピーエヌエス、(株)パイオラックス九州、(株)ケーアンドケーが製造を担当し、主に当社経由で日産自動車(株)、他の自動車会社及び関連会社、その他に販売しております。また、(株)ケーエッチケー販売は、当社より製品を仕入れ、国内の小口の得意先に対する販売を担当しております。海外においては、パイオラックス コーポレーションが米国ジョージア州で自動車部品を製造し、販売しております。英国ではパイオラックス リミテッドが英国ランカシャー州で自動車部品を製造し、販売しております。韓国ではパイオラックス株式会社が韓国仁川広域市で自動車部品を製造し、販売しております。タイ国ではパイオラックス（タイランド）リミテッドがタイ国ラヨン県で自動車部品を製造し、販売しております。中国では東莞百樂仕汽車精密配件有限公司が中国広東省で自動車部品を製造し、販売しております。

(2) 医療機器事業

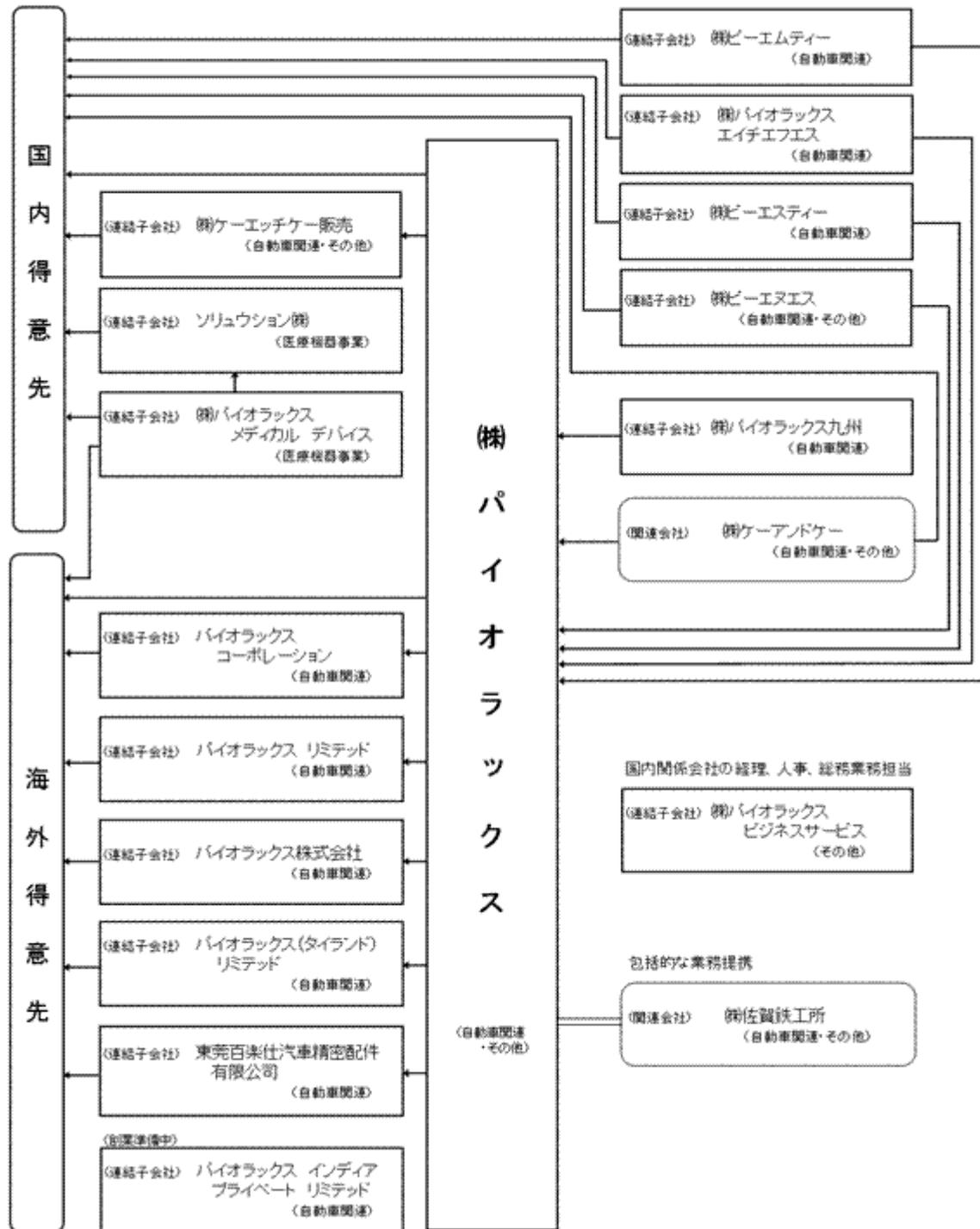
(株)パイオラックス メディカル デバイスが医療に関する製品を製造し、同社及びソリュウシオン(株)が販売しております。

(3) その他事業

当社および関係会社が電気等の部品を製造し、当社及び(株)ケーエッチケー販売、(株)ピーエヌエスが販売しております。また、(株)パイオラックス ビジネスサービスは、当社および国内関係会社の経理、人事、総務の業務を担当しております。

なお、当社は自動車用ボルトの大手メーカーである(株)佐賀鉄工所とグローバルな協力関係を構築することを目指して、包括的な業務提携契約を締結しております。

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 三加産業股?有限公司に関する合併契約を平成21年4月30日付けで解消しております。
2. (株)パイオラックス メディカル デバイスは、平成21年4月30日にソリューション(株)の全株式を取得し、平成22年4月1日付で吸収合併しております。
3. パイオラックス インディア プライベート リミテッドを平成21年12月8日付で設立し、インドにおける自動車関連事業の販売拠点として、現在創業準備中であります。
4. パイオラックス リミテッドは、パイオラックス マニュファクチャリング リミテッドを平成21年12月31日付で吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱バイオラックス エイチエフエス	横浜市保土ヶ谷 区	40	自動車関連	100.0	当社製品の加工委 託・仕入 当社所有の建物の 一部を賃借してい る 役員の兼任 1名
㈱ケーエッチケー販 売	横浜市保土ヶ谷 区	10	自動車関連 その他	100.0	当社製品の販売 当社所有の建物の 一部を賃借してい る 役員の兼任 1名
バイオラックス コーポレーション 注2	米国ジョージア 州キャントン	12,100 千米ドル	自動車関連	100.0	当社グループにお ける米国での製品 の製造・販売 役員の兼任 1名
バイオラックス リ ミテッド 注8	英国ランカ シャー州アルサ ム	10,000 千英ポンド	自動車関連	100.0	バイオラックス マニファクチャリ ング リミテッド の株式の保有 当社グループにお ける英国での製品 の販売 役員の兼任 1名
バイオラックス株式 会社 注2	韓国仁川広域市	2,900,000 千韓国ウォン	自動車関連	60.0	当社グループにお ける韓国での製品 の製造・販売 役員の兼任 2名 資金援助有
㈱バイオラックス メディカル デバイ ス 注2	横浜市保土ヶ谷 区	300	医療機器	100.0	当社グループにお ける医療製品の製 造・販売 当社所有の建物の 一部を賃借してい る 役員の兼任 2名 資金援助有
㈱ピーエムティー	横浜市保土ヶ谷 区	50	自動車関連	100.0	当社グループにお ける金型の製造・ 販売 当社所有の建物の 一部を賃借してい る 役員の兼任 1名 資金援助有
バイオラックス(タ イランド)リミテッ ド 注2	タイ国ラヨン県	300,000 千タイバーツ	自動車関連	100.0	当社グループにお けるタイでの製品 の製造・販売 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ピーエスティー	横浜市保土ヶ谷区	60	自動車関連	100.0	当社製品の加工委託・仕入 当社所有の建物の一部を賃借している 役員の兼任 1名
(株)パイオラックス ビジネスサービス	横浜市保土ヶ谷区	10	その他	100.0	当社及び国内関係会社の経理・人事等業務委託 当社所有の建物の一部を賃借している
東莞百樂仕汽車精密 配件有限公司 注2	中国広東省 東莞市	19,100 千米ドル	自動車関連	96.0	当社グループにおける中国での製品の製造・販売 役員の兼任 2名
(株)ピーエヌエス	横浜市保土ヶ谷区	20	自動車関連 その他	100.0	当社製品の加工委託・仕入 役員の兼任 1名 資金援助有
(株)パイオラックス 九州	横浜市保土ヶ谷区	180	自動車関連	100.0	当社製品の加工委託 役員の兼任 1名 資金援助有
ソリュウシヨ(株) 注6	横浜市港北区	10	医療機器	100.0 (100.0)	当社グループにおける医薬製品の販売 役員の兼任 1名 資金援助有
パイオラックス イン ディア プライ ベート リミテッド 注7	インド国タミル ・ナードゥ州 チェンナイ市	35,000 千インドルピー	自動車関連	100.0 (1.0)	当社グループにおけるインドでの製品の販売 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) (株)ケーアンドケー	大分県東国東郡 武蔵町	95	自動車関連 その他	34.0	当社製品の加工委託・仕入
(株)佐賀鉄工所 注4	佐賀県佐賀市	310	自動車関連 その他	20.0	資本関係を含む包括的業務提携 派遣役員1名・受入役員1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 有価証券報告書を提出しております。
5. 三加産業股?有限公司は、当社が所有する株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。
6. ソリュウシヨ(株)は、平成21年4月30日をもって連結子会社となっております。
7. パイオラックス インディア プライベート リミテッドを平成21年12月8日に設立しております。
8. パイオラックス リミテッドは、パイオラックス マニュファクチャリング リミテッドを平成21年12月31日付で吸収合併しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車関連	1,654	[514]
医療機器	100	[27]
その他	30	[14]
全社(共通)	21	[5]
合計	1,805	[560]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトを含んでおります。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
564[182]	40.3	16.6	5,394,322

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトを含んでおります。)は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、部品関連労働組合パイオラックス労働組合と称し、全日産・一般業種労働組合連合会に加盟し、ユニオンショップ制をとっております。

当社以外の連結会社では、労働組合は組織されておられません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向け輸出や消費者心理に持ち直しが見られたものの、一昨年秋からの世界的な金融危機の影響が生産活動や雇用の面では依然として残り、本格的な景気回復にはまだ暫く、時間がかかるものと思われます。

当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましては、各国の新車購入支援策と堅調な新興国需要により下半期に持ち直したものの、上半期の大幅減産が響き、国内生産台数は、前年度比11.4%減の8,865千台となり、昭和53年度以来31年ぶりに9,000千台を下回りました。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、売上高の急激な減少に対応すべく、全社員一丸となって固定費・変動費削減に努め、収益確保の改善を進めてまいりました。

これらの結果、連結売上高は382億3千2百万円と前年度比24億4千4百万円(6.0%)の減収となりました。

一方、利益面におきましては、上記施策により、連結営業利益は25億3千6百万円と前期比16億9千8百万円(202.6%)の増益、連結経常利益は32億6千万円と前期比20億5千万円(169.3%)の増益となりました。連結当期純利益については、19億8千万円と前期比14億8千万円(295.9%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(自動車関連事業)

世界的な自動車販売不振により大幅な生産・在庫調整が行われた中で、新興国需要回復による下支えはあったものの、売上高は349億5千3百万円と前連結会計年度と比較して35億1千8百万円減収となりましたが、営業利益は収益確保対策を進めた結果、22億6千8百万円と前連結会計年度と比較して15億4千万円増益となりました。

(医療機器事業)

新製品の販売が堅調であったことに加えて、ソリュウシヨウ(株)の全株式を取得したことにより、売上高は28億4千6百万円と前連結会計年度と比較して11億1千万円増収となり、営業利益は2億9千1百万円と前連結会計年度と比較して1億4千3百万円増益となりました。

(その他事業)

売上高は5億2千2百万円となり、営業損失は2千2百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

自動車業界の大幅な生産高の減少の影響を受けましたが、販売が堅調な医療機器事業により、売上高は319億円と前連結会計年度と比較して3千6百万円とわずかながら増収となりました。

また、固定費・変動費削減に努め、収益確保対策を進めた結果、営業利益は27億5千4百万円と前連結会計年度と比較して24億1千7百万円の増益となりました。

(北米)

米国子会社が米国経済の低迷の影響を受けた自動車販売の低迷により、売上高は33億8千7百万円と前連結会計年度と比較して18億4千4百万円減収となりました。

売上高の大幅な減少に対応すべくコスト削減を行った結果、営業損失1億9千9百万円の計上を余儀なくされました。しかしながら、前連結会計年度と比較して6千2百万円の改善となりました。

(アジア)

タイ・韓国的大幅な減収の影響を受け、売上高は36億2千5百万円、営業利益は5千万円となりました。

(その他)

英国子会社的大幅な減収の影響を受けて、売上高は12億3百万円、営業損失は4千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益31億6千2百万円、減価償却費32億3千8百万円の収入要因に対し、売上債権の増加35億1千8百万円および有形固定資産の取得による支出24億7千万円等の支出要因がありましたが、前連結会計年度末と比較して8億6千7百万円（8.5%）増加し、当連結会計年度末には110億7千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は38億8千5百万円（前連結会計年度比48.5%減）となりました。前連結会計年度と比較して減少した主な要因は、売上債権の増加および減価償却費の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は25億4千7百万円（前連結会計年度比14.5%減）となりました。前連結会計年度と比較して減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億3百万円（前連結会計年度比20.5%増）となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比
自動車関連	37,949	34,929	90.5%
医療機器関連	1,701	2,919	171.6%
その他	530	518	97.8%
合計	40,180	37,768	94.0%

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の販売実績等を参考とした見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比
自動車関連	38,407	34,864	90.8%
医療機器関連	1,735	2,846	164.0%
その他	534	522	97.7%
合計	40,677	38,232	94.0%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
日産自動車(株)	5,801	14.3%	6,228	16.3%

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

金融危機に端を発した世界自動車危機は、各国政府の需要喚起に向けた政策効果などによりひとまず回避されましたが、当社を巡る事業環境は今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、メーカーの原点である「良い製品を安く造る」ことに経営資源を集中するため、受注変動に応じて生産体制を柔軟に見直すほか、コスト削減の徹底により収益基盤の拡大に取り組んでまいります。

(1) お客様サービスの向上

日系自動車メーカーのグローバル展開が進み、部品会社間の競争が国内外を問わず激化している環境の中で、当社グループがサプライヤーとして生き残っていくためには、お客様に満足いただけるトップクラスの品質、価格、納期および新製品をも含めた開発力の向上が不可欠と認識しております。

品質面では、既に取得を完了しているISO9001:2000およびTS16949:2002の認証基準に沿った保証体制の継続的な整備拡充に努力してまいります。

また、価格面では、開発から製造までの一貫した合理化を進めると共に、VA(バリューアナリシス)・VE(バリューエンジニアリング)等技術提案を積極的に推進することで総合的なコスト削減を図り、競争力を確保する所存です。環境対応については、ISO14001:2004の認証を取得し自動車メーカーの要請に応える体制を築き上げておりますが、今後とも定期的に見直しを行い一層のレベルアップを図っていく所存です。

(2) 製品群別戦略の強化

当社製品の置かれている市場の変化に迅速に対応し、事業分野ごとに開発・製造・販売・品質保証に至るまで一体的な運営を推進するために、SBU(戦略的ビジネスユニット)制を導入しております。

単品の精密ばね、工業用ファスナーから樹脂・金属を組み合わせたユニット部品へのシフトを進めながら、より付加価値の高い製品の比重をグローバルに高めていく所存です。

自動車部品の調達構造の変化を的確に捕捉し当社製品の競争力向上を図ると共に、経営資源の重点的な投入などマネジメントの機動性に留意した運営を進めます。

また、化石燃料から、ハイブリッド/電池/電気自動車へのシフトに追随するため、新規部品の開発活動に注力してまいります。

(3) グローバル体制の拡充

自動車メーカーからの部品供給要請は、国境・系列を越えて今後も高度化・加速化するものと思われれます。

当社は現在、米・欧・アジアの主要国に拠点をもち、日系サプライヤーとして必要な部品供給が可能な体制を構築してありますが、グループネットワークの有機的な結合を一層高め、グローバル体制の強化・基盤拡充に努めます。今後についてもリスクを最小限に抑えながらお取引先の需要の伸長に合わせて業容拡大を図る所存であります。

(4) 医療機器事業の展開

子会社の株式会社パイオラックスメディカルデバイス(PMD)が手掛ける医療機器事業は、IVR(血管内治療)からスタートしましたが、消化器に使用する内視鏡治療、脳外科用の整形分野へと業容を拡大しております。これからも高齢化社会のニーズを捉え、合併を前提に株式を取得したソリュウシオン株式会社とのシナジー発揚によって、企画力・営業力の強化を図りながら、「人に優しい弾性材料」で作られた医療用具を開発・製造・販売してまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、上場会社として当社の株式の自由な取引が認められている以上、株式の大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、提案に応じるか否かの判断については、最終的には当社株式を保有する株主の皆様への判断に委ねられるべきものであり、これらを一概に否定すべきではないと考えております。しかしながら、株式市場においては、対象会社の取締役会の賛同を得ずに、一方的に株式の大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きも少なくありません。当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値の様々な源泉、当社を支える利害関係者(ステークホルダー)との信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値および株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者であるべきであると考えております。従いまして、当社は、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な株式の大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

基本方針の実現に資する取組み

当社は、投資家の皆様当社の株式に中長期的に投資していただくため、当社の企業価値および株主共同の利益を向上させる目的で、下記の1.経営の基本方針、2.中長期的な経営戦略、3.コーポレート・ガバナンスの取組み、を実行しております。当社は、これらの施策を通して企業価値および株主共同の利益を向上させ、ひいては当社の株式の価値に適正に反映されていくことが株主からの負託に応える経営の基本課題であると認識しております。

当社における、会社の支配に関する基本方針は、上記の目的を達成するために、短期的利益だけを求めるような敵対的買収等の対象とされにくい株式会社を構築することを目指すものであります。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業方針の決定が支配されることを防止するための取組

本対応策は、当社株式の大規模買付行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。大規模買付者は、当社取締役会が大規模買付行為につき評価・意見・代替案の提示のために必要な一定の評価期間の経過後、もしくは対抗措置発動に関する株主総会決議後に大規模買付行為を開始するというものです。本対応策は、平成19年10月29日開催の取締役会において、導入を決議いたしました。平成20年6月27日および平成22年6月29日開催の定時株主総会においても可決承認されております。

概要は以下のとおりです。

イ．特別委員会の設置

当社は、本対応策の具体的な運用が適正に行われること、ならびに当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上のために適切と考える方策をとる場合におけるその判断の客観性、公正さおよび合理性を担保するために、当社取締役会から独立した第三者機関として特別委員会を設置しております。

ロ．大規模買付者への情報提供要求

大規模買付行為を開始または実行しようとする大規模買付者は、事前に当社取締役会に対し、本対応策に従う旨の「買付意向表明書」をご提出いただきます。当該買付意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、本対応策に定める手続きを遵守する旨および提案する大規模買付行為の概要を明示していただきます。当社取締役会は、買付意向表明書を受領した日から10営業日以内に、当社取締役会に対して当初提供していただく必要情報（以下「本必要情報」といいます。）を大規模買付者に交付します。

ハ．取締役会による評価期間の設定

当社取締役会は、大規模買付者が本必要情報の提供を完了した後、大規模買付行為の評価の難易度に応じて、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全株式を対象とする公開買付けの場合には60日間、または、上記以外の大規模買付行為の場合には90日間を、当社取締役会による評価・意見・代替案の作成のための期間および対抗措置発動の適否の判断をする期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。大規模買付者は、取締役会評価期間が終了するまで、または後記「株主総会における決議」に記載された株主総会で対抗措置発動に係る議案が決議されるまでの間、大規模買付行為を開始することはできないものとします。

ニ．大規模買付行為がなされた場合の対応方針

a．大規模買付者が本対応策に定める手続きを遵守しない場合

大規模買付者が本対応策に定める手続きを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を保護ないし確保することを目的として、新株予約権の無償割当て、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置をとり、当該大規模買付行為に対抗する場合があります。

b．大規模買付者が本対応策に定める手続きを遵守した場合

大規模買付者が本対応策に定める手続きを遵守した場合には、当社は原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。この場合には、大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する評価・意見・代替案をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。ただし、本対応策に定める手続きが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく毀損すると判断される場合には、外部専門家等の意見も参考にし、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会は企業価値および株主共同の利益の保護ないし確保を目的として対抗措置をとることがあります。

c．株主総会における決議

当社取締役会は、特別委員会が対抗措置の発動につき株主総会の決議を経ることが相当であると判断し、特別委員会から具体的対抗措置の発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、速やかに株主総会を招集し、具体的対抗措置の発動に関する議案を付議するものいたします。

ホ．本対応策の有効期間、廃止および変更

本対応策の有効期間は平成22年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとしておりましたが、当該定時株主総会において本対応策の継続について承認が得られましたので、本対応策の有効期間を本定時株主総会終了後から平成24年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時までといたします。ただし、本対応策はかかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会または取締役会において本対応策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応策は当該決議に従い、その時点で廃止されるものいたします。

上記の取組みについての取締役会の判断および判断に係る理由

当社取締役会は、以下の理由から、本対応策が「会社の支配に関する基本方針について」に沿い、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上につながり、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- イ．本対応策は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。
- ロ．本対応策は、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様が適切に判断し、あるいは当社取締役会が評価・意見・代替案を提示するために必要かつ十分な情報や時間の確保を求め、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもったものです。
- ハ．本対応策は有効期間を約2年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ有効期間の満了前であっても、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会において本対応策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応策は当該決議に従い、その時点で廃止されるものといたします。更に、対抗措置の発動に関し、株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとされており、そのため、本対応策は、株主の合理的な意思が反映される仕組みとなっております。
- ニ．当社は、本対応策における対抗措置の発動、または修正・変更等の運用に際して、対抗措置発動等を含む実質的な判断を客観的に行う諮問機関として特別委員会を設置しております。そのため、本対応策の運用に際しては、当社取締役会による恣意的な判断が排除され、その判断の客観性、公正さおよび合理性が担保される仕組みとなっており、特別委員会は、当社経営陣からの独立性が高い当社社外監査役2名を含む委員3名により構成されております。更に、特別委員会は、その職務の執行にあたり、当社の費用負担において当社取締役会から独立した第三者的立場にある専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得ることができます。
- ホ．本対応策は、「大規模買付行為がなされた場合の対応方針」にて記載したとおり、あらかじめ定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。
- ヘ．本対応策は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、廃止することができるものとして設計されております。したがって、本対応策はデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の期差任期制を採用していないため、本対応策は、スローハンド型買収防衛策（取締役の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避および顕在化した場合の対応に努める所存であります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1．自動車産業の動向

当社グループの売上は、その90%超が自動車産業向けのものであり、なかでも日系自動車メーカーを主要な取引先としていることから、当社グループの業績は日系自動車メーカーの生産販売動向に影響を受けます。また、自動車業界の競争激化を背景に取引先からの製品価格引下げの強い要請を受けており、当社グループといたしましては、合理化による原価低減ならびに製品構成の高付加価値化により、製品価格引下げが収益性低下につながらないように努力いたしておりますが、サプライヤー間の競争上、収益性を低下させる製品価格の引下げを実施せざるを得ない可能性があります。

2．特定取引先への依存

当社グループは、日産自動車、そのグループ会社およびこれらに対する部品サプライヤー向け販売の売上に占める比率が高く、当社業績は日産自動車グループの生産販売動向に影響を受けます。

3．製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら全ての製品について欠陥がなく、不良品の発生に伴う製品回収費用ならびに取引先に対する費用の補填などのコストが発生しないという保証はありません。特に販売先である自動車メーカーのリコールにつながる製品の欠陥は多額なコスト負担が発生する可能性があります。当社グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす事があります。

4．海外事業に潜在するリスク

当社グループは、北米・欧州ならびにアジア地域で事業展開をしており、これらの海外市場の事業展開において以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事項が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業に係る現地通貨建ての会計項目は、連結財務諸表作成のために円換算されていますので、為替相場の変動が業績および財務状況に影響を及ぼします。

5．知的財産保護の限界

当社グループは各種の知的財産（特許等）を取得しております。

当社グループは、知的財産に関する法律および契約上の規制に基づき一定の固有財産権を確立し、保護するための措置を講じております。しかしながら、知的財産を保護するための措置は技術の不正流用の防止、第三者による類似技術の開発、もしくは取得の抑止等の防止には十分でないことが、判明する可能性があります。

結果として、当社グループの技術の不正流用、第三者による類似技術開発および権利侵害のクレームへの関与が当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6．環境規制

自動車部品業界は、広範囲な環境その他の法的規制の適用を受けております。

燃費、安全性および生産工場からの汚染物質レベル等規制が広範囲に渡っております。

その規制の変更等により、規制を遵守するための費用が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が現在締結している主要な技術導入契約は次のとおりであります。

技術導入契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
ノーマジャーマニー GmbH	独国	自動車用燃料給油関連部品	特許実施許諾	平成7年9月18日から平成12年8月17日まで 以後1年毎の契約更新
ノーマジャーマニー GmbH	独国	樹脂製燃料 タンク関連部品	特許実施許諾	上記本契約に追加
ノーマジャーマニー GmbH	独国	樹脂製燃料 タンク関連部品	特許実施許諾	平成13年12月13日から18年12月12日まで 以後1年毎の契約更新

(2) 当社が現在締結している主要な技術供与契約は次のとおりであります。

技術供与契約

相手方の名称	国籍	契約品目	契約内容	契約期間
三加産業股? 有限公司	台湾	金属・樹脂ファスナー	金属・樹脂ファスナーの製造技術援助契約	昭和62年10月6日から 平成4年10月5日まで 以後10年毎の契約更新
台湾厚木工業股? 有限公司	台湾	プレッシャースプリング、トーション スプリング、バルブスプリング	自動車クラッチ用プレッシャースプリング及 びトーションスプリング、エンジン用バルブス プリング製造の技術援助契約	昭和53年11月1日から 昭和58年10月31日まで 以後5年毎の契約更新
パイオラックス コーポレーショ ン	米国	自動車、電子工業などに使う各種ブラ スチック精密クリップ、各種精密スプ リング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリン グ、及びマーケティング・サービス契約	平成5年4月1日から 無期限
パイオラックス リミテッド	英国	自動車、電子工業などに使う各種ブラ スチック精密クリップ、各種精密スプ リング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリン グ、及びマーケティング・サービス契約	平成7年8月8日から 無期限
パイオラックス 株式会社	韓国	自動車、電子工業などに使う各種ブラ スチック精密クリップ、各種精密スプ リング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリン グ、及びマーケティング・サービス契約	平成8年6月20日から 平成18年6月19日まで 以後1年毎の契約更新
パイオラックス (タイランド) リミテッド	タイ国	自動車、電子工業などに使う各種ブラ スチック精密クリップ、各種精密スプ リング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリン グ、及びマーケティング・サービス契約	平成12年8月10日から 無期限
東莞百楽仕 汽車精密配件 有限公司	中国	自動車、電子工業などに使う各種ブラ スチック精密クリップ、各種精密スプ リング、関連組み立て部品等	契約品目のライセンス技術、エンジニアリン グ、及びマーケティング・サービス契約	平成16年7月1日から 平成26年6月30日まで 以後1年毎の契約更新

(注) 1. 上記については技術指導料として売上高の一定率を受けとることになっております。

2. 三加産業股?有限公司に関する合弁契約を平成21年4月30日付で解消しておりますが、技術供与契約は継続して
ております。

(3) 当社が現在締結している主要な業務提携は次のとおりであります。

業務提携

相手方の名称	国籍	提携内容	契約期間
株式会社佐賀鉄工所	日本	資本関係を含む包括的業務協力	平成13年3月23日から平成18年3月22日まで 6ヶ月前の予告がない限り毎年自動延長

6【研究開発活動】

当社グループは、常に開発型企業を第一の経営理念として、固体、液体、気体を問わずその弾性を活用した製品の研究開発を行っており、「弾性を創造するパイオニア」をスローガンに、自動車産業をはじめ生活関連、メディカルなど様々な分野で「弾性」の可能性の追求に積極的に取り組んでおります。

現在、研究開発は、設計部、各SBUの開発グループ、及び子会社の(株)パイオラックス メディカル デバイスの開発部門により推進しております。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、6億4千2百万円であり、個別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次の通りであります。

自動車関連では、

(1) 精密ばね関連

変速機、エンジン補器等に用いられるコイルばね等の廉価材料開発に加え、応力や拳動等の解析技術を駆使した最適設計により、変速機ユニットの小型・軽量化・低コスト化に寄与する製品の量産化を図ってきました。また、変速機ユニットへの組付け作業を容易にした複合ばねも開発拡大を図ってきました。更に、今まで以上に客先組立工場との連携を密に取り、客先組立工場の意見と当社製品の最適形状を盛り込んだ商品の開発にも力を注いできました。

従来の国内カーメーカー等との開発拡大と共に、新興国のカーメーカーとの新たな開発・量産化も拡大しつつあります。

(2) 工業用ファスナー関連

原価低減、作業性改善、品質向上等の課題を解決する為、薄板から厚板まで使用出来る製品、取付け力の低減等による車体への組付け作業を容易にした製品、高強度な締結機能を有する製品、廃車後の車体解体作業の作業性向上を考慮した製品などを開発し、新車から順次展開され、現行車へも採用が拡大しています。

また、素材面では車室内の臭いを低減する材料グレードへの転換を積極的に検討し、環境問題や、車の居住性向上にも配慮した製品の開発にも取り組んでおります。

利便性を向上させた内装部品のネットフック等の開発も行っており、お客様の使い勝手を考慮、追求した製品の開発を行っております。

低価格で高品質な製品をグローバルに提供できるよう、海外子会社との情報交換を行い、製品開発に反映しております。

(3) 小型ユニット関連

内装部品の一つであるグローブボックス用のサイドロック機構は、採用車種の増加とともに性能向上や作業性改善等を盛り込みながら開発を続けております。あわせて国内外の主要カーメーカーからも引き合いが続いております。一方、新型ダンパーの開発も進めており、国内向けにとどまらず欧・米・アジアを中心とした海外メーカーとの開発もますます増え、着実にシェアを伸ばしております。

また、コンソールボックスリッドや後部荷物室のフロアボードを開閉するためのヒンジ機構部品を開発しており、滑らかな動きで高級感を出すためにオイルダンパーを用いたものや、ボードをどの位置でも止めることができ利便性を向上した製品などが採用されております。

(4) 燃料系関連

樹脂タンク用バルブとしてロールオーバーバルブ、インレットチェックバルブを中心として性能向上、コスト低減を狙った開発を行い新規車種への採用が拡大しています。

金属タンク用バルブとしては、コスト低減を狙った標準部品や複合機能部品の開発を進め、採用の拡大を目指しています。

燃料供給ユニット関係の部品は、2輪車が燃料噴射装置の搭載を増加させているための需要拡大に伴い、採用が増えています。

環境問題に対しては、代替燃料に対応した製品の採用も決定しています。

(5) その他

EV（電気自動車）やHEV（ハイブリッド車）向け部品について、銅材料や難燃性樹脂材料を用いてバッテリーやモーター関連の構成部品を開発中です。今後、需要が拡大する見込みで、海外での生産も視野に入れ検討を進めています。

環境問題に対しては、欧州廃車指令、欧州RoHS（ロース）規制の管理を継続するとともに、日本自動車工業会の環境負荷物質に関する自主規制（車室内VOCの規制等）に対応した活動を進めています。欧州REACH規則に対応する取り組みでは、欧州拠点との連携を図って進めています。

以上自動車関連に関わる研究開発費は、3億4千7百万円であります。

医療機器関連では、

外科的手術と比較して患者に対する負担の少ない治療法に用いられる血管内手術用デバイスおよび内視鏡治療用デバイスと脳神経外科分野における骨の固定具（プレートおよびスクリュー）の開発を進めております。

血管内手術用デバイスでは、抗癌剤動注療法に使用するマイクロカテーテル（販売名：シラベSSL）および透析用シャント狭窄部の拡張術で使用する専用ガイドワイヤー（販売名：パディ）を商品化しました。

消化器分野のデバイスでは、内視鏡の洗浄用スポンジ（販売名：新洗組）を商品化しました。既に商品化し優れた潤滑特性で好評を得ている内視鏡用ガイドワイヤーを軸に内視鏡治療に使用する製品の開発を進めております。

ガイドワイヤーやカテーテルの基盤技術となる親水性表面処理に関して、コア技術と位置づけ、外部研究機関と共同研究を行い製品への応用を図っております。

以上医療機器関連に関わる研究開発費は、2億9千5百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、265億9千3百万円（前連結会計年度末は221億4千7百万円）となり、44億4千5百万円増加しました。売上債権及び現金預金の増加が主な要因となります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、257億4千8百万円（前連結会計年度末は254億9千7百万円）となり、2億5千1百万円増加しました。関係会社に対する投資有価証券の増加が主な要因となります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、61億4千1百万円（前連結会計年度末40億7千9百万円）となり、20億6千1百万円増加しました。売上の増加に伴う支払債務の増加及び未払法人税等の増加が主な要因となります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、21億7千3百万円（前連結会計年度末は19億3百万円）となり、2億7千万円増加しました。繰延税金負債の増加が主な要因となります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、440億2千7百万円（前連結会計年度末は416億6千1百万円）となり、23億6千5百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益31億6千2百万円、減価償却費32億3千8百万円の収入要因に対し、売上債権の増加35億1千8百万円及び有形固定資産の取得による支出24億7千万円等の支出要因がありましたが、前連結会計年度末と比較して8億6千7百万円（8.5%）増加し、当連結会計年度末には110億7千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億8千5百万円（前年同期は75億5千万円）であり、売上債権の増加および減価償却費の減少により、前年同期に比べ36億6千4百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億4千7百万円（前年同期は29億8千万円）であり、有形固定資産の取得の減少により、前年同期に比べ投資活動に用いた資金は4億3千3百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億3百万円（前年同期は4億1千7百万円）であり、前年同期に比べ財務活動に用いた資金は8千5百万円増加となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は382億3千2百万円（前年同期比6.0%減）で、事業の種類別セグメントでは、自動車関連事業が世界的な自動車販売不振による大幅な生産高の減少により349億5千3百万円と前連結会計年度と比較して35億1千8百万円減収となり、医療機器事業が新製品の販売が堅調であったことに支えられた結果およびソリューション株式会社の全株式を取得したことにより28億4千6百万円と前連結会計年度と比較して11億1千万円増収となり、その他事業が5億2千2百万円となりました。一方、利益面におきましては、主要な取引先である自動車業界の生産台数の大幅な減少による売上高の急激な減少に対応すべく、全社一丸となって固定費及び変動費削減に努め収益確保の改善を進めた結果、営業利益は25億3千6百万円（前年同期比202.6%増）で、事業の種類別セグメントでは、自動車関連事業が22億6千8百万円と前連結会計年度と比較して15億4千万円増益となり、医療機器事業が2億9千1百万円と前連結会計年度と比較して1億4千3百万円増益となり、その他事業が営業損失は2千2百万円となりました。経常利益は32億6千万円（前年同期比169.3%増）の増益となりました。当期純利益については、19億8千万円（前年同期比295.9%増）の増益となりました。

所在地別セグメントでは、日本の売上高は319億円と、自動車業界の大幅な生産高の減少の影響を受けましたが、販売が堅調な医療機器事業により前連結会計年度と比較して3千6百万円とわずかながら増収となりました。

営業利益は27億5千4百万円と固定費及び変動費削減に努め収益確保の改善を進めた結果、前連結会計年度と比較して24億1千7百万円の増益となりました。

北米の売上高は、33億8千7百万円と米国子会社が米国経済の低迷の影響を受けた自動車販売の低迷により前連結会計年度と比較して18億4千4百万円減収となりました。営業損失は、1億9千9百万円の計上を余儀なくされましたが、前連結会計年度と比較して6千2百万円の改善となりました。

アジアの売上高は、タイ国・韓国的大幅な減収の影響を受け、売上高は36億2千5百万円、営業利益は5千万円となりました。

その他の地域の売上高は欧州の大幅な減収の影響を受けて、売上高は12億3百万円、営業損失は4千2百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は自動車関連で23億6千5百万円、医療機器で1億4千1百万円、その他で2千万円の設備投資をいたしました。地域別には、国内関係で15億1千7百万円、海外関係で10億1千万円であります。また、所要資金は、自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (横浜市保土ヶ谷区)	自動車関連・その他	管理業務全般	296	4	8 (485.31)	14	65	388	118 [17]
横浜テクニカルセンター (横浜市保土ヶ谷区)	自動車関連・その他	設計・開発用 設備他	251	64	159 (7,038.25)	17	396	888	87 [20]
真岡工場 (栃木県真岡市)	自動車関連・その他	生産設備	289	1,105	31 (31,206.40)	1	233	1,661	137 [31]
富士工場 (静岡県富士市)	自動車関連・その他	生産設備	747	727	1,748 (22,601.53)	-	132	3,355	111 [87]
湘南センター (神奈川県足柄上郡)	自動車関連・その他	物流設備	269	30	1,843 (10,746.26)	1	46	2,190	24 [10]
西日本センター (福岡県京都郡)	自動車関連・その他	物流設備	182	11	255 (8,257.00)	-	58	507	11 [5]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱バイオラックス エイチエフエス	安中工場 (群馬県安中市)	自動車関連 ・その他	生産 設備	98	129	131 (10,288.00)	-	8	367	38 [21]
㈱バイオラックス メディカル デバイス	横浜事業所 (横浜市保土ヶ谷区) 注2	医療機器	生産 設備	124	83	-	-	27	236	69 [25]
㈱ピーエムティー	真岡工場 (栃木県真岡市) 注3	自動車関連 ・その他	生産 設備	35	42	-	-	1	79	28 [4]
㈱ピーエステー	戸塚工場 (横浜市戸塚区) 注4	自動車関連	生産 設備	65	19	13 (3,188.60)	0	0	98	32 [13]
㈱ピーエヌエス	那須事業所 (栃木県那須塩原市)	自動車関連 ・その他	生産 設備	216	147	58 (8,702.00)	17	3	443	55 [24]
㈱バイオラックス九州	九州工場 (福岡県飯塚市) 注5	自動車関連 ・その他	生産 設備	137	123	28 (11,250.00)	-	34	323	41 [32]

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
パイオラックス コーポレーション	本社・工場 (米国ジョージア州キャントン)	自動車関連 ・その他	生産・ 販売設備	310	125	32 (58,500.00)	-	49	516	162 [49]
パイオラックス コーポレーション	メキシコ工場 (メキシコ国アボダカ市)	自動車関連 ・その他	生産設備	-	70	-	-	2	72	1 [165]
パイオラックス リミテッド	本社・工場 (英国ランカシャー州アルサム)	自動車関連 ・その他	生産・ 販売設備	289	99	58 (18,736.00)	-	31	477	69 [-]
パイオラックス 株式会社	本社・工場 (韓国仁川広域市)	自動車関連	生産・ 販売設備	13	185	-	-	145	344	79 [7]
パイオラックス(タイ ランド)リミテッド	本社・工場 (タイ国ラヨーン県)	自動車関連	生産設備	120	205	39 (11,421.20)	-	263	629	228 [12]
東莞百樂仕汽車精密 配件有限公司	本社・工場 (中国広東省東莞市)	自動車関連	生産・ 販売設備	621	852	-	-	329	1,803	365 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 当社所有の建物の一部を賃貸しております。

3. 当社所有の建物等36百万円の賃貸分を含んでおります。

4. 当社所有の建物等69百万円の賃貸分を含んでおります。

5. 当社所有の建物等198百万円の賃貸分を含んでおります。

6. 従業員数の [] は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

7. 当社所有の三重県四日市市の土地、建物等を賃貸しており13百万円の収入があります。

8. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

上記の他、主要な賃借及びリースの設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及び リース料 (百万円)
富士工場 (静岡県富士市)	自動車関連・その他	工場用土地(賃借)	111 [87]	5,486.49	13

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及び リース料 (百万円)
(株)ピーエムティー	真岡工場 (栃木県真岡市)	自動車関連・その他	工場用地 (賃借)注2	28 [4]	6,511.59	4

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及び リース料 (百万円)
パイオラックス コーポレーション	ミシガン事務所 (米国ミシガン 州アナーバー)	自動車関連・その他	事務所 (リース)	19 [-]	-	7
	メキシコ工場 (メキシコ国 アボダカ市)	自動車関連・その他	工場用土地・ 建物 (リース)	1 [165]	12,552.00	30

(注) 1. 上記(1)・(2)・(3)の [] は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 提出会社が賃借している土地を賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

重要な設備の改修、除却、売却の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	自動車関連 ・その他	生産設備、 金型他	1,539		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	更新・合理化が 主であり増加能 力は軽微であり ます。
国内子会社	自動車関連 ・その他	生産設備、 金型他	157		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	更新・合理化が 主であり増加能 力は軽微であり ます。
海外子会社	自動車関連 ・その他	生産設備、 金型他	2,016		自己資金	平成22年1月	平成22年12月	多種目の生産で あるため増加能 力は記載してあ りません。
(株)パイオラックス メディカルデバイス	医療機器	生産設備、 金型他	115		自己資金	平成22年4月	平成23年3月	更新・合理化が 主であり増加能 力は軽微であり ます。
合 計			3,828					

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,790,000
計	45,790,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,084,700	13,084,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	13,084,700	13,084,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 注1	263,000	13,011,000	169	2,912	169	2,523
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 注2	58,300	13,069,300	38	2,950	38	2,561
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 注2	15,400	13,084,700	10	2,960	10	2,571

(注) 1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権および旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

2. 旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の権利行使による新株発行によって、発行済株式総数は平成18年4月1日～平成19年3月31日の間で58,300株、平成19年4月1日～平成20年3月31日の間で15,400株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	19	98	104	-	3,196	3,450	
所有株式数 (単元)	-	24,179	1,145	32,687	20,747	-	52,062	130,820	2,700
所有株式数の 割合(%)	-	18.48	0.88	24.99	15.86	-	39.79	100.00	

(注) 自己株式42,889株は、「個人その他」に428単元および「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱佐賀鉄工所	神奈川県藤沢市高谷129番3号	2,015	15.40
ビービーエイチ フォー フィ デリティー ロープライス ス tock ファンド (常任代理人株式会社三菱東 京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	965	7.38
(有)みふじ	横浜市戸塚区品濃町536番地4中央街区B棟 1906号	716	5.47
日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	645	4.93
加藤 一彦	横浜市保土ヶ谷区	630	4.82
加藤 千江子	横浜市保土ヶ谷区	542	4.15
バイオラックス従業員持株会	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地	424	3.25
バイオラックス取引先持株会	横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地	378	2.89
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	374	2.86
加藤 正行	神奈川県鎌倉市	316	2.42
計	-	7,008	53.57

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 607千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 338千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,039,200	130,392	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	13,084,700	-	-
総株主の議決権	-	130,392	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 バイオラックス	横浜市保土ヶ谷区 岩井町51番地	42,800	-	42,800	0.33
計	-	42,800	-	42,800	0.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	141,510
当期間における取得自己株式	23	46,667

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	(-)	(-)	(-)	(-)
保有自己株式数	42,889	-	42,912	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、最大よりも最良を目指す「質重視」の経営方針に基づいて収益力の向上、財務体質の強化に努めてゆく所存であり、株主の皆様に対する利益配分につきましては、安定配当の継続をベースとしつつ、業績に裏付けられた弾力的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当は12円50銭とし、すでに実施した中間配当7円50銭とあわせ、1株当たり普通配当20円を実施することを決定いたしました。

また、内部留保金は、中長期的な企業価値増大のため、研究開発ならびに生産設備投資に充てたいします。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	97	7.5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	163	12.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,050	2,915	2,470	2,370	2,135
最低(円)	1,986	1,900	1,710	1,038	1,131

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,630	1,573	1,581	1,717	1,825	2,135
最低(円)	1,500	1,350	1,375	1,538	1,515	1,721

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		加藤 一彦	昭和15年4月12日生	昭和41年10月 当社入社 昭和43年11月 取締役資材部長 昭和52年6月 常務取締役 昭和59年6月 代表取締役社長 平成15年8月 東莞百楽仕汽車精密配件有限公司 董事長(現任) 平成22年4月 代表取締役会長(現任)	(注)2	630
代表取締役 社長		島津 幸彦	昭和32年9月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成11年7月 海外営業部長 平成13年8月 バイオラックスコーポ レーション取締役社長 平成17年6月 取締役 平成18年6月 取締役営業SBU長兼 海外営業部長 平成20年4月 取締役営業SBU長 平成22年4月 代表取締役社長兼 営業SBU長 平成22年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	12
専務取締役	HR室長	村井 幸男	昭和23年1月9日生	昭和45年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成10年5月 同行国際融資部長 平成11年4月 当社顧問就任 平成11年6月 常務取締役 平成12年3月 常務取締役経営管理部長 平成12年10月 常務取締役経営管理部長兼 BPR推進室長 平成13年5月 常務取締役経営管理部長 平成16年12月 常務取締役HR室長 平成22年4月 専務取締役HR室長(現任)	(注)2	20
常務取締役		北村 嘉一	昭和22年1月11日生	昭和40年3月 当社入社 平成12年4月 生産技術部長 平成13年6月 取締役生産技術部長 平成14年4月 取締役生産技術部長兼 燃料系部品SBU長 平成16年4月 取締役燃料系部品SBU長 平成19年6月 常務取締役(現任)	(注)2	23
取締役	常務執行役員 ファスナーS BU長 設計部長	三好 正一	昭和22年12月10日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年10月 設計部グループリーダー 平成14年4月 ファスナーSBU長 平成19年6月 取締役ファスナーSBU長 兼設計部長(現任)	(注)2	5
取締役	常務執行役員 購買部長	永峯 道男	昭和32年3月15日生	昭和54年4月 日本開発銀行(現日本政策 投資銀行)入行 平成15年6月 日本政策投資銀行 情報企画部長 平成18年4月 同行地域企画部長 平成19年6月 当社参与 平成19年7月 参与ERP推進部長 平成20年4月 参与購買部長 平成20年6月 取締役購買部長(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 興太郎	昭和23年11月18日生	昭和46年3月 当社入社 平成7年10月 生産部生産管理 グループリーダー 平成12年3月 生産部利益管理 グループリーダー 平成14年4月 経営管理部利益管理 グループリーダー 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	9
監査役		鳥本 昇	昭和13年7月12日生	昭和32年4月 名古屋国税局入局 昭和44年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和49年4月 鳥本昇法律会計事務所 所長(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)4	5
監査役		今西 浩之	昭和41年9月22日生	平成10年7月 公認会計士今西浩之事務所 所長(現任) 平成13年10月 ㈱ランシステム取締役 平成15年3月 イマニシ税理士法人社員 (現任) 平成17年3月 ㈱朝日ネット監査役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 ㈱ソケット監査役(現任)	(注)4	0
監査役		下村 正美	昭和26年3月13日生	昭和44年3月 ㈱佐賀鉄工所入社 平成12年4月 同社湘南営業所所長 平成17年4月 同社湘南営業所主査 平成18年4月 同社本部付主査 平成18年6月 同社監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						707

(注)1. 監査役鳥本昇、今西浩之、下村正美の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6. 当社では、経営と執行の分離を目的として、事業分野ごとの執行権限の委譲と責任の明確化を図ることにより、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し得る体制を整備せんとするため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は9名で、上記取締役のほか、パイオラックスコーポレーション取締役社長 吉田真一、開閉機構部品SBU長 佐藤精一、ハーネス部品SBU長 伊藤紀一郎、燃料系部品SBU長 小関敏彦、営業SBU長 小林将浩、駆動系部品SBU長 鈴木徹、東莞百樂仕汽車精密配件有限公司総経理 富田義彦で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当事業年度における当社のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況については次のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先など様々な利害関係者（ステークホルダー）との関係において、法令および倫理を遵守し透明性を確保した企業経営の基本的枠組みのあり方と理解しております。

当社は、中長期的な経営戦略として、自動車産業向け部品供給を事業の中核とし、グローバルな展開を急速に進める同業界のニーズを先取りしていくとともに、これまでに培ってきた「弾性」に関わる技術蓄積を活用し、医療関連を始め新たな事業分野を育成していきたいと考えております。

その前提としてコーポレート・ガバナンスの充実を経営の優先課題と認識し、改善を図っております。

なお、当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。

現状の体制を採用している理由

当社は、現状、全員が社内取締役となっておりますが、社外監査役3名を選任し、取締役会における意思決定の妥当性・適正性・適法性を確保しております。社外取締役については、将来においてその任にふさわしく、かつ就任を受託頂ける方が現われた場合には、取締役会の構成を変更することもあり得ますが、現状は社外監査役3名がそれぞれの専門知識を背景に公正な立場で取締役会に出席し、取締役の意思決定・職務執行に係わる適法性に加え妥当性についても意見を表明しております。

また、監査役会において、代表取締役との意見交換を適宜行っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．経営上の意思決定、執行および監督に係る経営組織その他の体制の状況

・当社は、取締役会の定時開催を行っており、その頻度は月2回以上となっております。

取締役会は、法定事項の決議および業務執行の監督に留まらず、経営目標や経営戦略等重要な事業戦略についての意思決定を行う最高機関となっております。構成人数がさほど多くないことから、実質的な議論の場として機能しており、重要な事案について迅速な経営判断を行えるようにしております。

・執行役員制度を平成13年度より導入しております。

その目的は以下の2点であります。

- 1．経営と執行の分離を行うことによって、取締役会の業務監督としての機能を強化すること。
- 2．事業分野ごとに執行権限の委譲と責任の明確化を図りスピーディーな経営意思決定と業務執行推進を実現すること。

執行役員は、取締役会に出席し、意見を述べる事が認められています。

監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行について監査し、必要であれば各人の専門分野での経験を活かし積極的に意見を述べております。

ロ．監査役監査、内部監査および会計監査の状況

会計監査人である監査法人、監査役、および内部監査部門は、社内監査に係る年間計画の立案、監査結果の点検を相互に連携し、効率的な監査と実効性の向上を目指しております。

・内部監査

当社の内部監査は、社長直属の業務監査室(1名)が、年間の内部監査計画に基づく内部監査と、監査役との同行往査等を実施しております。

内部監査の目的は、業務執行に関して、諸法令、定款および社内規程類に照らし、その準拠状況を点検し、業務の適正化と不正の防止および内部統制の維持向上を図ることにあります。

・監査役監査

当社の監査役会は4名で構成され、3名が社外監査役、1名が社内出身の常勤監査役であります。常勤監査役は平成12年3月から平成20年6月まで利益管理グループリーダーとして、原価計算をはじめとするグループ全体の利益管理および決算手続きに従事しておりました。監査活動は、取締役会をはじめ重要な会議への出席、工場・支店・子会社など国内外の部門に対する往査、ヒアリング、個別調査のほか、代表取締役との意見交換を適宜行っております。併せて、内部監査部門および会計監査人との情報・意見交換を密にして、効率的な監査と実効性の向上を目指しております。

なお、上記の社外監査役が当期末現在所有する当社株式数は、5,500株であります。

また、社外監査役の内2名は独立役員であり、それぞれ弁護士と公認会計士の資格を有しており、専門的見識に基づき、中立的な立場から職務を適切に遂行いただいております。さらに、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」における取締役会の判断の客観性、公正さおよび合理性を担保するために設置される特別委員会のメンバーでもあります。また、当社との取引その他利害関係はありません。社外監査役1名は、当社の大株主である㈱佐賀鉄工所出身であります。

・会計監査

会社法監査および金融商品取引法監査について新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	松本 正一郎	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	谷口 公一	

監査業務に係る補助者 公認会計士 13名、その他 18名

八．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理については、各部門の責任者が自部門のリスクを把握し、規程・マニュアルを制定し、運用しております。

実施状況については、業務監査室による内部監査を行っております。

二．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな枠組みについては、その含意を十分に研究・理解し、導入が当社の中長期的な企業価値増大に役立つものかを判断の上、実施いたします。

なお、委員会設置会社への移行につきましては、現在のところその計画はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	69	54		15		6
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10				1
社外役員	6	6				2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
34	3	従業員分としての給与および賞与であります。

(注) 賞与を含めております。

八．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額は、株主総会が決定した限度額の範囲内で、会社の業績、従業員給与および世間水準を考慮して取締役会の決議または監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めています。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

27銘柄 1,076百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車(株)	509,000	407	営業取引目的
(株)ケーヒン	89,374	161	営業取引目的
(株)横浜銀行	284,750	130	金融取引目的
(株)タチエス	90,000	91	営業取引目的
日産車体(株)	82,931	61	営業取引目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	286,410	52	金融取引目的
(株)ヨロズ	35,500	45	営業取引目的
(株)日立製作所	91,758	32	営業取引目的
河西工業(株)	41,450	16	営業取引目的
(株)りそなホールディングス	12,700	15	金融取引目的

(注) 河西工業(株)と(株)りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37		50	
連結子会社				
計	37		50	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるパイオラックスコーポレーションほか5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して総額29百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるパイオラックスコーポレーションほか4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して総額19百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,022	11,002
受取手形及び売掛金	6,319	10,219
有価証券	186	288
製品	2,153	-
商品及び製品	-	2,049
仕掛品	896	910
原材料及び貯蔵品	876	840
繰延税金資産	507	570
その他	1,271	759
貸倒引当金	86	46
流動資産合計	22,147	26,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,106	10,340
減価償却累計額	5,898	6,002
建物及び構築物(純額)	4,208	4,337
機械装置及び運搬具	15,758	15,354
減価償却累計額	11,687	11,345
機械装置及び運搬具(純額)	4,071	4,009
工具、器具及び備品	22,403	23,123
減価償却累計額	20,540	21,326
工具、器具及び備品(純額)	1,862	1,796
土地	4,676	4,686
リース資産	92	95
減価償却累計額	30	45
リース資産(純額)	61	50
建設仮勘定	567	257
有形固定資産合計	15,447	15,137
無形固定資産		
リース資産	16	7
その他	1,277	918
無形固定資産合計	1,294	925
投資その他の資産		
投資有価証券	8,167	9,046
繰延税金資産	54	77
その他	540	563
貸倒引当金	7	0
投資その他の資産合計	8,755	9,686
固定資産合計	25,497	25,748
資産合計	47,645	52,342

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,039	2,094
短期借入金	266	269
リース債務	36	24
未払法人税等	142	962
賞与引当金	524	636
役員賞与引当金	15	6
その他	2,055	2,148
流動負債合計	4,079	6,141
固定負債		
リース債務	42	34
繰延税金負債	1,229	1,578
退職給付引当金	50	27
役員退職慰労引当金	6	7
負ののれん	145	4 70
その他	430	454
固定負債合計	1,903	2,173
負債合計	5,983	8,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,696	2,696
利益剰余金	37,587	39,377
自己株式	322	353
株主資本合計	42,922	44,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	486
為替換算調整勘定	1,633	1,412
評価・換算差額等合計	1,577	925
少数株主持分	317	271
純資産合計	41,661	44,027
負債純資産合計	47,645	52,342

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	40,677	38,232
売上原価	2, 3 33,519	2, 3 29,838
売上総利益	7,157	8,394
販売費及び一般管理費	1 6,319	1 5,857
営業利益	838	2,536
営業外収益		
受取利息	76	34
受取配当金	31	10
持分法による投資利益	504	503
その他	115	272
営業外収益合計	727	820
営業外費用		
支払利息	18	13
デリバティブ評価損	54	5
固定資産廃棄損	82	39
為替差損	156	-
賃貸収入原価	-	10
その他	43	27
営業外費用合計	354	96
経常利益	1,210	3,260
特別損失		
たな卸資産評価損	334	-
投資有価証券評価損	86	-
投資有価証券売却損	9	-
関係会社株式売却損	-	24
工場移転損失	-	4 74
特別損失合計	431	98
税金等調整前当期純利益	779	3,162
法人税、住民税及び事業税	308	1,079
法人税等還付税額	121	-
法人税等調整額	112	119
法人税等合計	299	1,199
少数株主損失()	20	17
当期純利益	500	1,980

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,960	2,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,960	2,960
資本剰余金		
前期末残高	2,696	2,696
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,696	2,696
利益剰余金		
前期末残高	37,435	37,587
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	30	-
当期変動額		
剰余金の配当	379	189
当期純利益	500	1,980
当期変動額合計	120	1,790
当期末残高	37,587	39,377
自己株式		
前期末残高	321	322
当期変動額		
自己株式の取得	2	30
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	0	30
当期末残高	322	353
株主資本合計		
前期末残高	42,771	42,922
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	30	-
当期変動額		
剰余金の配当	379	189
当期純利益	500	1,980
自己株式の取得	2	30
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	119	1,759
当期末残高	42,922	44,682

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	478	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421	430
当期変動額合計	421	430
当期末残高	56	486
為替換算調整勘定		
前期末残高	582	1,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,215	221
当期変動額合計	2,215	221
当期末残高	1,633	1,412
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,060	1,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,637	651
当期変動額合計	2,637	651
当期末残高	1,577	925
少数株主持分		
前期末残高	448	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	46
当期変動額合計	130	46
当期末残高	317	271
純資産合計		
前期末残高	44,279	41,661
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	30	-
当期変動額		
剰余金の配当	379	189
当期純利益	500	1,980
自己株式の取得	2	30
自己株式の処分	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,768	605
当期変動額合計	2,648	2,365
当期末残高	41,661	44,027

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	779	3,162
減価償却費	3,760	3,238
負ののれん償却額	48	37
持分法による投資損益（は益）	504	503
投資有価証券評価損益（は益）	86	-
デリバティブ評価損益（は益）	54	5
退職給付引当金の増減額（は減少）	10	26
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	13
賞与引当金の増減額（は減少）	131	102
役員賞与引当金の増減額（は減少）	18	9
貸倒引当金の増減額（は減少）	25	52
受取利息及び受取配当金	107	45
支払利息	18	13
投資有価証券売却損益（は益）	9	-
関係会社株式売却損益（は益）	-	24
固定資産廃棄損	82	39
売上債権の増減額（は増加）	5,272	3,518
たな卸資産の増減額（は増加）	817	267
仕入債務の増減額（は減少）	1,245	741
その他	86	201
小計	8,928	3,591
利息及び配当金の受取額	151	75
利息の支払額	18	13
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,511	232
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,550	3,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	113
定期預金の払戻による収入	100	-
有価証券の売却による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	3,235	2,470
有形固定資産の売却による収入	44	58
無形固定資産の取得による支出	75	55
投資有価証券の取得による支出	103	3
投資有価証券の売却による収入	46	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 31
その他	56	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,980	2,547

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	59	-
短期借入金の返済による支出	65	-
長期借入金の返済による支出	-	264
少数株主からの払込みによる収入	59	-
リース債務の返済による支出	54	39
配当金の支払額	390	196
少数株主への配当金の支払額	25	2
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	417	503
現金及び現金同等物に係る換算差額	602	33
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,549	867
現金及び現金同等物の期首残高	6,659	10,209
現金及び現金同等物の期末残高	10,209	11,077

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社 なお、主要な連結子会社名は「第1企業の概要、4. 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。</p>	<p>連結子会社の数 15社 なお、主要な連結子会社名は「第1企業の概要、4. 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。 当連結会計年度においてソリュウシヨ(株)は全株式を取得したため、パイオラックス インディア プライベート リミテッドは新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。 また、パイオラックス リミテッドはパイオラックス マニファクチャリング リミテッドを平成21年12月31日付で吸収合併しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当する会社はありません。 (2) 持分法適用の関連会社 3社 関連会社名 ・(株)ケーアンドケー ・三加産業股?有限公司 ・(株)佐賀鉄工所 (3) 持分法適用会社(株)佐賀鉄工所)に係る負ののれん相当額については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>(1) 同左 (2) 持分法適用の関連会社 2社 関連会社名 ・(株)ケーアンドケー ・(株)佐賀鉄工所 当連結会計年度において、三加産業股?有限公司は、当社が所有する株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。 (3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の6社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パイオラックス コーポレーション ・パイオラックス リミテッド ・パイオラックス マニファクチャリング リミテッド ・パイオラックス株式会社 ・パイオラックス(タイランド) リミテッド ・東莞百楽仕汽車精密配件有限公司 	<p>連結子会社のうち、次の6社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パイオラックス コーポレーション ・パイオラックス リミテッド ・パイオラックス株式会社 ・パイオラックス(タイランド) リミテッド ・東莞百楽仕汽車精密配件有限公司 ・パイオラックス インディア プライベート リミテッド <p>また、ソリュウション(株)の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として、先入先出法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 主として、最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は159百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は494百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 商品及び製品・原材料・仕掛品 主として、先入先出法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 主として、最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を一部変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ60百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 確定給付型の退職給付制度を設けている連結子会社の従業員の退職金の支給に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当連結会計年度末における必要額を計上しております。</p> <p>ト．役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>ト．役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務</p> <p>ハ．ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p>
(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数（3～5年間）で、定額法により償却を行っております。</p>
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は3百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は4百万円、当期純利益は16百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,755百万円、1,371百万円、1,134百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸収入原価」(当連結会計年度は11百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお前連結会計年度における「賃貸収入原価」の金額は11百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,184百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>当社従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p> <p>3. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,184百万円	コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	2,000百万円	<p>1. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,728百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>当社従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>3. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計3金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>4. 無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,728百万円	コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	1,000百万円	のれん	33百万円	負ののれん	103百万円
投資有価証券(株式)	7,184百万円																				
コミットメントの総額	2,000百万円																				
借入実行残高	- 百万円																				
差引額	2,000百万円																				
投資有価証券(株式)	7,728百万円																				
コミットメントの総額	1,000百万円																				
借入実行残高	- 百万円																				
差引額	1,000百万円																				
のれん	33百万円																				
負ののれん	103百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,915百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">1,563百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費及び厚生費</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 515百万円</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 159百万円</p>	給料	1,915百万円	荷造発送費	1,563百万円	減価償却費	655百万円	法定福利費及び厚生費	419百万円	賞与	224百万円	賞与引当金繰入額	134百万円	貸倒引当金繰入額	20百万円	役員賞与引当金繰入額	15百万円	退職給付引当金繰入額	9百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	<p>1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,781百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">1,483百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費及び厚生費</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 642百万円</p> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度のたな卸資産評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。 25百万円</p> <p>4. 工場移転損失は、子会社(株)ピーエヌエス青梅工場の那須工場への統合に伴い発生した移転損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物廃棄損</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>建物解体・整地費用</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>設備輸送費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74百万円</td> </tr> </table>	給料	1,781百万円	荷造発送費	1,483百万円	減価償却費	631百万円	法定福利費及び厚生費	377百万円	賞与引当金繰入額	177百万円	賞与	167百万円	役員賞与引当金繰入額	6百万円	退職給付引当金繰入額	3百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	建物廃棄損	36百万円	建物解体・整地費用	15百万円	設備輸送費用	7百万円	その他	15百万円	合計	74百万円
給料	1,915百万円																																																
荷造発送費	1,563百万円																																																
減価償却費	655百万円																																																
法定福利費及び厚生費	419百万円																																																
賞与	224百万円																																																
賞与引当金繰入額	134百万円																																																
貸倒引当金繰入額	20百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	15百万円																																																
退職給付引当金繰入額	9百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																																
給料	1,781百万円																																																
荷造発送費	1,483百万円																																																
減価償却費	631百万円																																																
法定福利費及び厚生費	377百万円																																																
賞与引当金繰入額	177百万円																																																
賞与	167百万円																																																
役員賞与引当金繰入額	6百万円																																																
退職給付引当金繰入額	3百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																																
建物廃棄損	36百万円																																																
建物解体・整地費用	15百万円																																																
設備輸送費用	7百万円																																																
その他	15百万円																																																
合計	74百万円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,084,700	-	-	13,084,700
合計	13,084,700	-	-	13,084,700
自己株式				
普通株式(注)1、2	425,678	1,061	930	425,809
合計	425,678	1,061	930	425,809

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,061株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少930株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	228	17.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	163	12.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	97	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,084,700	-	-	13,084,700
合計	13,084,700	-	-	13,084,700
自己株式				
普通株式（注）	425,809	20,100	-	445,909
合計	425,809	20,100	-	445,909

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加20,100株は、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分20,000株、単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	97	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	97	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	163	利益剰余金	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,022百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,209百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	10,022百万円	有価証券勘定	186百万円	現金及び現金同等物	10,209百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,002百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,077百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにソリュウシヨ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにソリュウシヨ(株)株式の取得価額とソリュウシヨ(株)取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ソリュウシヨ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>ソリュウシヨ(株)</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>ソリュウシヨ(株)株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,002百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112百万円	有価証券勘定	288百万円	取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの	101百万円	現金及び現金同等物	11,077百万円	流動資産	773百万円	固定資産	25百万円	のれん	37百万円	流動負債	615百万円	固定負債	140百万円	ソリュウシヨ(株)株式の取得価額	80百万円	ソリュウシヨ(株)	111百万円	現金及び現金同等物	111百万円	ソリュウシヨ(株)株式取得による収入	31百万円
現金及び預金勘定	10,022百万円																																		
有価証券勘定	186百万円																																		
現金及び現金同等物	10,209百万円																																		
現金及び預金勘定	11,002百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	112百万円																																		
有価証券勘定	288百万円																																		
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの	101百万円																																		
現金及び現金同等物	11,077百万円																																		
流動資産	773百万円																																		
固定資産	25百万円																																		
のれん	37百万円																																		
流動負債	615百万円																																		
固定負債	140百万円																																		
ソリュウシヨ(株)株式の取得価額	80百万円																																		
ソリュウシヨ(株)	111百万円																																		
現金及び現金同等物	111百万円																																		
ソリュウシヨ(株)株式取得による収入	31百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>イ. 有形固定資産 主として、自動車事業における生産設備、通信機器(機械装置及び工具器具備品)であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160 百万円</td> </tr> </table>	1年内	37 百万円	1年超	122 百万円	合計	160 百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127百万円</td> </tr> </table>	1年内	38百万円	1年超	88百万円	合計	127百万円
1年内	37 百万円												
1年超	122 百万円												
合計	160 百万円												
1年内	38百万円												
1年超	88百万円												
合計	127百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、機動的な資金調達の確保の観点から、金融機関とコミットメントライン契約を結び備えております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を每期把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式の他、社債及び投資信託であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価を取締役に報告するとともに、発行体の財務状態を定期的に把握して管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

流動性リスク(期日に支払ができなくなるリスク)に関しては、グループ各社が資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

また、売掛金等のうち、外貨建取引のものに関しては、為替相場の変動リスクがありますが、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引(先物為替予約取引)を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って、外貨建債権債務の残高の範囲内で行っており、その利用にあたっては信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前途の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方針」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,002	11,002	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,219	10,219	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,602	1,602	-
資産計	22,824	22,824	-
(1) 買掛金	2,094	2,094	-
負債計	2,094	2,094	-
デリバティブ取引()	(12)	(12)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託については、取引金融機関から提示された価格によっておりますが、一部の投資信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	7,732

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,002	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,219	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	101	101	-	-
合計	21,322	101	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	335	566	230
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	101	130	28
	小計	436	696	259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	89	86	3
	(2) 債券 社債	200	195	4
	(3) その他	-	-	-
	小計	289	281	7
合計		726	978	251

(注) 当連結会計年度において、有価証券について86百万円(その他有価証券で時価のある株式86百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
46	0	9

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	7,184

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 社債	-	195	-	-
合計	-	195	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,074	421	653
	(2) 債券 社債	202	200	2
	(3) その他	132	101	30
	小計	1,409	722	686
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5	7	1
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	187	187	-
	小計	193	194	1
合計		1,602	917	685

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが

極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

1 取引の内容

当社は、先物為替予約取引を利用しております。

2 取引に対する取組方針

当社は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、デリバティブ取引を利用することとしております。

3 取引の利用目的

当社は、通常取引の範囲内で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しております。

なお、先物為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

(3)ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。

4 取引に係るリスクの内容

当社が利用している、通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、この取引の契約先が信用度の高い国内の銀行である為、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。

5 取引に係るリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の取扱いに関する社内管理規程に従い、デリバティブ取引を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	82	-	88	5
	英ポンド	12	-	13	0
合計		95	-	102	6

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	224	-	8	8
	英ポンド	162	-	3	3
合計		387	-	12	12

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社6社は確定拠出型の退職給付制度を、連結子会社4社は確定給付型の退職給付制度(一時金及び適格退職年金)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 上記の他、当社及び連結子会社1社は、総合設立型の厚生年金基金を有しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。 (1)制度全体の積み立て状況に関する事項(平成20年3月31現在)			1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社6社は確定拠出型の退職給付制度を、連結子会社4社は確定給付型の退職給付制度(一時金及び適格退職年金)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 上記の他、当社及び連結子会社1社は、総合設立型の厚生年金基金を有しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。 (1)制度全体の積み立て状況に関する事項(平成21年3月31現在)		
	日本ばね工業 厚生年金基金	東日本 プラスチック 工業厚生年金基金		日本ばね工業 厚生年金基金	東日本 プラスチック 工業厚生年金基金
年金資産の額	54,671百万円	86,580百万円	年金資産の額	48,015百万円	69,600百万円
年金財政計算上の給付債務の額	68,140百万円	122,401百万円	年金財政計算上の給付債務の額	68,206百万円	107,835百万円
差引額	13,469百万円	35,820百万円	差引額	20,191百万円	38,235百万円
(2)制度全体に占める当社グループの割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			(2)制度全体に占める当社グループの割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	日本ばね工業 厚生年金基金	東日本 プラスチック 工業厚生年金基金		日本ばね工業 厚生年金基金	東日本 プラスチック 工業厚生年金基金
割合の算定方法	掛金拠出割合	給与総額割合	割合の算定方法	掛金拠出割合	給与総額割合
制度全体に占める当社グループの割合	7.65%	0.27%	制度全体に占める当社グループの割合	7.59%	0.26%

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおり であります。			(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおり であります。		
	日本ばね工業 厚生年金基金	東日本 プラスチック 工業厚生年金基金		日本ばね工業 厚生年金基金	東日本 プラスチック 工業厚生年金基金
未償却過去 勤務債務残高	12,834百万円	15,338百万円	未償却過去 勤務債務残高	12,043百万円	16,175百万円
繰越不足金	634百万円	20,482百万円	繰越不足金	8,147百万円	11,538百万円
また、過去勤務債務の償却方法及び当期の連結財 務諸表上で費用処理した特別掛金の額は以下のと おりであります。			また、過去勤務債務の償却方法及び当期の連結財 務諸表上で費用処理した特別掛金の額は以下のと おりであります。		
	日本ばね工業 厚生年金基金	東日本 プラスチック 工業厚生年金基金		日本ばね工業 厚生年金基金	東日本 プラスチック 工業厚生年金基金
過去勤務債務 の償却期間	20年	17年	過去勤務債務 の償却期間	20年	20年
過去勤務債務 の償却方法	元利均等償却	元利均等償却	過去勤務債務 の償却方法	元利均等償却	元利均等償却
費用処理した 特別掛金の額	103百万円	3百万円	費用処理した 特別掛金の額	99百万円	3百万円
2.退職給付債務に関する事項			2.退職給付債務に関する事項		
		百万円			百万円
イ.退職給付債務		213	イ.退職給付債務		213
ロ.年金資産		163	ロ.年金資産		187
ハ.未積立退職給付債務(イ-ロ)		50	ハ.未積立退職給付債務(イ-ロ)		25
ニ.退職給付引当金		50	ニ.連結貸借対照表計上額純額		25
			ホ.前払年金費用		1
			ヘ.退職給付引当金(ニ+ホ)		27

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
百万円	百万円
イ. 勤務費用 (注) 1	イ. 勤務費用 (注) 1
21	19
ロ. 利息費用	ロ. 利息費用
-	-
ハ. 期待運用収益	ハ. 期待運用収益
-	-
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額
-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額
-	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額
-	-
ト. 確定拠出年金にかかる要拠出額等	ト. 確定拠出年金にかかる要拠出額等
229	221
チ. 総合設立型の厚生年金にかかる要拠出額	チ. 総合設立型の厚生年金にかかる要拠出額
246	231
リ. 退職給付費用	リ. 退職給付費用
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)
497	472
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
確定給付型の退職給付制度を採用している連結子会社においては、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
賞与引当金否認 213	賞与引当金否認 258
未払事業税否認 6	未払事業税否認 76
たな卸資産未実現利益消去 6	たな卸資産未実現利益消去 57
在外子会社減価償却超過額 66	在外子会社減価償却超過額 61
一括償却資産損金不算入額 51	一括償却資産損金不算入額 43
繰越欠損金 225	繰越欠損金 228
未払退職金手当否認 40	未払退職金手当否認 41
役員退職慰労引当金否認 2	役員退職慰労引当金否認 3
役員退職未払金否認 173	役員退職未払金否認 173
有価証券評価損否認 65	有価証券評価損否認 65
会員権評価損否認 23	会員権評価損否認 23
たな卸資産評価損否認 236	たな卸資産評価損否認 124
減損損失否認 173	減損損失否認 161
その他 213	その他 598
小計 1,499	小計 1,918
評価性引当額 673	評価性引当額 1,197
合計 825	合計 720
繰延税金負債との相殺額 263	繰延税金負債との相殺額 73
繰延税金資産の純額 562	繰延税金資産の純額 647
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
関係会社留保利益 835	関係会社留保利益 870
圧縮記帳積立金 500	圧縮記帳積立金 499
在外子会社減価償却費 39	在外子会社減価償却費 31
その他有価証券評価差額金 90	その他有価証券評価差額金 241
その他 26	その他 7
合計 1,492	合計 1,651
繰延税金資産との相殺額 263	繰延税金資産との相殺額 73
繰延税金負債の純額 1,229	繰延税金負債の純額 1,578
(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産・繰延税金資産 507	流動資産・繰延税金資産 570
固定資産・繰延税金資産 54	固定資産・繰延税金資産 77
固定負債・繰延税金負債 1,229	固定負債・繰延税金負債 1,578

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳
法定実効税率 40.64%	法定実効税率 40.63%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.08%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.33%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.29%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.12%
住民税均等割 2.60%	住民税均等割 0.65%
評価性引当額の増減 20.44%	評価性引当額の増減 4.44%
関係会社留保利益 7.74%	関係会社留保利益 1.19%
持分法投資損益 26.30%	持分法投資損益 6.46%
	未実現利益税効果未認識額 1.70%
存外子会社の税率差異 6.51%	その他 1.28%
法人税等還付金 9.63%	税効果会計適用後法人税等負担税率 37.92%
未実現利益税効果未認識額 5.89%	
その他 1.15%	
税効果会計適用後法人税等負担税率 38.39%	

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

パーチェス法適用

- 1 . 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した株式の数及び議決権比率
 - (1)被取得企業の名称 ソリュウシヨウ(株)
 - (2)被取得企業の事業内容 医療機器の企画(開発)輸入販売等
 - (3)企業結合を行った主な理由
(株)パイオラックス医療デバイスとの合併を前提に、医療分野の強化を図るためであります。
 - (4)企業結合日 平成21年 4 月30日
 - (5)企業結合の法的形式 株式取得
 - (6)結合後企業の名称 ソリュウシヨウ(株)
 - (7)取得した株式の数 200株
 - (8)取得した議決権比率 100%
- 2 . 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成21年 4 月 1 日から平成22年 3 月31日まで
- 3 . 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	80百万円
取得原価		80百万円
- 4 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1)のれん金額 37百万円
 - (2)発生原因
ソリュウシヨウ(株)の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものです。
 - (3)償却の方法及び償却期間 3年間の均等償却
- 5 . 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	773百万円
固定資産	25百万円
資産合計	798百万円
流動負債	615百万円
固定負債	140百万円
負債合計	755百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	自動車関連 (百万円)	医療機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,407	1,735	534	40,677	-	40,677
(2)セグメント間の内部売上高	65	-	-	65	(65)	-
計	38,472	1,735	534	40,742	(65)	40,677
営業費用	37,744	1,587	571	39,904	(65)	39,838
営業利益(又は営業損失)	728	147	37	838	-	838
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	44,988	1,962	694	47,645	-	47,645
減価償却費	3,632	75	46	3,754	-	3,754
資本的支出	2,931	33	27	2,993	-	2,993

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品は次のとおりであります。

- (1)自動車関連事業...精密ばね・工業用ファスナー・小型ユニット等
- (2)医療機器事業...ガイドワイヤー・カテーテル・ステント等
- (3)その他事業...混合水栓用バルブ等

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自動車関連」で173百万円減少、「医療機器」で15百万円増加、「その他」で2百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自動車事業」で3百万円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自動車関連」で48百万円、「医療機器」で11百万円、「その他」で0百万円それぞれ減少しております。

5. 「医療機器」の営業利益が、当連結会計年度において営業利益の10%を超えたため、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	自動車関連 (百万円)	医療機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,864	2,846	522	38,232	-	38,232
(2)セグメント間の内部売上高	89	-	-	89	(89)	-
計	34,953	2,846	522	38,322	(89)	38,232
営業費用	32,685	2,555	544	35,785	(89)	35,695
営業利益（又は営業損失）	2,268	291	22	2,536	-	2,536
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	49,589	2,429	324	52,342	-	52,342
減価償却費	3,112	85	35	3,232	-	3,232
資本的支出	2,421	145	24	2,590	-	2,590

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品は次のとおりであります。

- (1)自動車関連事業...精密ばね・工業用ファスナー・小型ユニット等
- (2)医療機器事業...ガイドワイヤー・カテーテル・ステント等
- (3)その他事業...混合水栓用バルブ等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,554	5,206	5,916	40,677	-	40,677
(2)セグメント間の内部売上高	2,310	25	146	2,481	(2,481)	-
計	31,864	5,232	6,062	43,158	(2,481)	40,677
営業費用	31,527	5,494	5,553	42,575	(2,736)	39,838
営業利益（又は営業損失）	336	262	509	583	255	838
資産	39,506	2,731	6,337	48,576	(931)	47,645

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米...米国

その他...英国・タイ国・韓国等

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)八に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で159百万円減少しております。(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「その他」で3百万円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で60百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,165	3,383	3,481	1,202	38,232	-	38,232
(2)セグメント間の内部売上高	1,735	4	143	0	1,884	(1,884)	-
計	31,900	3,387	3,625	1,203	40,117	(1,884)	38,232
営業費用	29,146	3,586	3,574	1,245	37,553	(1,858)	35,695
営業利益（又は営業損失）	2,754	199	50	42	2,563	(26)	2,536
資産	43,501	2,773	5,911	1,496	53,682	(1,339)	52,342

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米...米国

アジア...中国・タイ国・韓国等

その他...英国

3．記載対象セグメントの変更

従来、中国・タイ国・韓国等は「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度における「アジア」の資産の金額が、全セグメントの資産の金額の合計額の10%以上であるため、新たに区分表示しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	5,225	2,328	3,764	11,318
連結売上高（百万円）	-	-	-	40,677
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.8	5.7	9.3	27.8

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- 北 米...米国、カナダ、メキシコ
欧 州...英国、スペイン、ハンガリー等
その他...タイ国、韓国、中国等
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	3,381	1,183	3,845	34	8,444
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	38,232
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.8%	3.1%	10.1%	0.1%	22.1%

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- 北 米...米国、カナダ、メキシコ
欧 州...英国、ハンガリー、フランス等
アジア...中国、韓国、タイ国等
その他...モロッコ、南アフリカ、ブラジル等
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 4．記載対象地域の変更
従来、「アジア」は「その他」に含めておりましたが、当連結会計年度において、「アジア」における連結売上高の割合が10%を超えたため、新たに区分表示しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象に加えて、重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(株)サンノハシ	埼玉県八潮市	310	ボルト、冷間鍛造、締結システムの製造販売	-	製品の仕入及び販売	製品の仕入及び販売	販売 9	受取手形及び売掛金	0
								仕入 44	買掛金	2

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入及び販売については、市場価格を参考に毎期価格交渉のうえ決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)佐賀鉄工所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(株)佐賀鉄工所
流動資産合計	13,503 百万円
固定資産合計	35,111 百万円
流動負債合計	5,698 百万円
固定負債合計	3,710 百万円
純資産合計	39,205 百万円
売上高	41,650 百万円
税引前当期純利益金額	1,769 百万円
当期純利益金額	1,048 百万円

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(株)サンノハシ	埼玉県八潮市	310	ボルト、冷間鍛造、締結システムの製造販売	(被所有)直接 0.0	製品の仕入及び販売	製品の仕入及び販売	販売 5	受取手形及び売掛金	0
								仕入 49	買掛金	6

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入及び販売については、市場価格を参考に毎期価格交渉のうえ決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)佐賀鉄工所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(株)佐賀鉄工所
流動資産合計	17,885 百万円
固定資産合計	37,335 百万円
流動負債合計	7,419 百万円
固定負債合計	5,890 百万円
純資産合計	41,911 百万円
売上高	37,484 百万円
税引前当期純利益金額	1,706 百万円
当期純利益金額	1,027 百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,266.05円	1株当たり純資産額 3,462.08円
1株当たり当期純利益金額 39.52円	1株当たり当期純利益金額 156.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,661	44,027
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	317	271
(うち少数株主持分)	(317)	(271)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,344	43,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,658,891	12,638,791

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	500	1,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	500	1,980
期中平均株式数(株)	12,658,717	12,648,053

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>1 企業結合に関する重要な後発事象 当社の連結子会社である(株)バイオラックスメディカルデ</p> <p>バイスは、平成21年4月30日付でソリュウシヨ(株)の全株式を取得し連結子会社といたしました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した株式の数及び議決権比率</p> <p>被取得企業の名称 ソリュウシヨ(株) 被取得企業の事業内容 医療機器の企画(開発)輸入販売等</p> <p>企業結合を行った主な理由 (株)バイオラックスメディカルデバイスとの合併を前提に、医療分野の強化を図るためであります。</p> <p>企業結合日 平成21年4月30日 企業結合の法的形式 株式取得 結合後企業の名称 ソリュウシヨ(株) 取得した株式の数 200株 取得した議決権比率 100%</p> <p>(2) 被取得企業の取得原価及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">取得の対価</td> <td style="width: 20%;">現金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td></td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	取得の対価	現金	80百万円	取得原価		80百万円	
取得の対価	現金	80百万円					
取得原価		80百万円					

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	266	269	4.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	36	24	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42	34	-	平成23年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	345	328	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	16	10	6	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	7,635	9,322	10,695	10,580
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(百万円)	168	742	1,415	1,172
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	69	490	870	688
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	5.49	38.79	68.86	54.49

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,893	6,101
受取手形	569	724
売掛金	4,121	7,528
有価証券	100	202
製品	1,121	1,039
仕掛品	444	381
原材料及び貯蔵品	267	226
前渡金	0	-
前払費用	66	71
繰延税金資産	364	339
未収入金	735	791
未収還付法人税等	430	-
その他	166	123
貸倒引当金	0	3
流動資産合計	14,284	17,525
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,808	6,815
減価償却累計額	4,299	4,481
建物(純額)	2,509	2,334
構築物	831	833
減価償却累計額	637	662
構築物(純額)	193	171
機械及び装置	10,381	9,365
減価償却累計額	7,850	7,411
機械及び装置(純額)	2,531	1,954
車両運搬具	5	2
減価償却累計額	5	2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	19,897	20,263
減価償却累計額	18,590	19,136
工具、器具及び備品(純額)	1,306	1,127
土地	4,338	4,338
リース資産	49	58
減価償却累計額	17	25
リース資産(純額)	32	33
建設仮勘定	40	39
有形固定資産合計	10,953	9,997

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	44	44
商標権	3	3
ソフトウェア	1,153	803
リース資産	16	7
その他	42	24
無形固定資産合計	1,260	881
投資その他の資産		
投資有価証券	975	1,310
関係会社株式	7,264	7,597
出資金	0	0
関係会社出資金	1,369	1,930
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	1,510	2,100
破産更生債権等	0	-
長期前払費用	33	17
その他	310	320
貸倒引当金	0	57
投資損失引当金	726	726
投資その他の資産合計	10,738	12,496
固定資産合計	22,951	23,375
資産合計	37,236	40,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	869	1,958
リース債務	24	14
未払金	674	825
未払費用	447	496
未払法人税等	8	715
前受金	0	1
預り金	2,306	2,308
前受収益	9	12
賞与引当金	368	448
役員賞与引当金	12	2
その他	-	0
流動負債合計	4,721	6,783
固定負債		
リース債務	25	27
繰延税金負債	342	688
長期未払金	426	426
その他	5	21
固定負債合計	799	1,163
負債合計	5,521	7,946

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金		
資本準備金	2,571	2,571
その他資本剰余金	124	124
資本剰余金合計	2,696	2,696
利益剰余金		
利益準備金	512	512
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700	700
圧縮記帳積立金	730	730
別途積立金	20,485	20,485
繰越利益剰余金	3,523	4,480
利益剰余金合計	25,951	26,908
自己株式	55	55
株主資本合計	31,552	32,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	444
評価・換算差額等合計	161	444
純資産合計	31,714	32,954
負債純資産合計	37,236	40,901

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	29,708	29,177
売上原価		
製品期首たな卸高	1,629	1,121
当期製品製造原価	2, 4 25,922	2, 4 23,916
合計	27,551	25,038
他勘定振替高	3 203	-
製品期末たな卸高	1,121	1,039
製品売上原価	26,225	23,998
売上総利益	3,482	5,178
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,244	1,185
貸倒引当金繰入額	0	-
役員報酬	90	80
給料	895	851
賞与	158	106
賞与引当金繰入額	111	134
役員賞与引当金繰入額	12	2
法定福利及び厚生費	206	192
減価償却費	553	545
賃借料	78	35
業務委託料	234	223
その他	317	221
販売費及び一般管理費合計	3,901	3,578
営業利益又は営業損失()	418	1,599
営業外収益		
受取利息	20	18
有価証券利息	14	12
受取配当金	1 267	1 137
技術指導料	1 180	1 193
受取賃貸料	1 113	1 137
雑収入	55	138
営業外収益合計	653	637
営業外費用		
支払利息	1 21	1 18
固定資産廃棄損	73	22
賃貸収入原価	44	55
貸倒引当金繰入額	-	61
雑損失	27	16
営業外費用合計	167	173
経常利益	67	2,063

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	-	37
特別利益合計	-	37
特別損失		
たな卸資産評価損	295	-
投資有価証券評価損	86	-
投資有価証券売却損	9	-
関係会社株式評価損	89	-
特別損失合計	481	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	414	2,100
法人税、住民税及び事業税	12	726
法人税等還付税額	86	-
法人税等調整額	14	221
法人税等合計	59	947
当期純利益又は当期純損失 ()	355	1,152

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	6,263	24.1	5,933	24.9
労務費		3,739	14.4	3,372	14.1
経費		15,943	61.5	14,557	61.0
当期総製造費用		25,946	100.0	23,862	100.0
期首仕掛品たな卸高		518		444	
計		26,465		24,307	
差引：他勘定への振替高	3	98		8	
差引：期末仕掛品たな卸高		444		381	
当期製品製造原価		25,922		23,916	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>総合原価計算の方法を採用しており、期中においては予定原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦調整しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>
<p>2. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 10,350百万円</p> <p>減価償却費 2,334百万円</p> <p>消耗工具器具備品費 885百万円</p> <p>水道光熱費 351百万円</p> <p>支払修繕費 215百万円</p> <p>旅費交通費 157百万円</p>	<p>2. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 10,367百万円</p> <p>減価償却費 1,819百万円</p> <p>消耗工具器具備品費 778百万円</p> <p>水道光熱費 287百万円</p> <p>支払修繕費 128百万円</p> <p>旅費交通費 148百万円</p>
<p>3. 他勘定への振替高の内訳</p> <p>特別損失 たな卸資産評価損へ振替 91百万円</p> <p>機械及び装置へ振替 6百万円</p> <p>その他 0百万円</p>	<p>3. 他勘定への振替高の内訳</p> <p>機械及び装置へ振替 3百万円</p> <p>その他 4百万円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,960	2,960
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,960	2,960
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,571	2,571
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,571	2,571
その他資本剰余金		
前期末残高	124	124
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	124	124
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	512	512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	512	512
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700	700
圧縮記帳積立金		
前期末残高	730	730
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	730	730
別途積立金		
前期末残高	19,485	20,485

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	20,485	20,485
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,269	3,523
当期変動額		
剰余金の配当	391	195
当期純利益又は当期純損失()	355	1,152
圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,746	957
当期末残高	3,523	4,480
自己株式		
前期末残高	54	55
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	55	55
株主資本合計		
前期末残高	32,300	31,552
当期変動額		
剰余金の配当	391	195
当期純利益又は当期純損失()	355	1,152
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	747	957
当期末残高	31,552	32,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	466	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304	282
当期変動額合計	304	282
当期末残高	161	444
評価・換算差額等合計		
前期末残高	466	161

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	282
当期変動額合計	304	282
当期末残高	161	444
純資産合計		
前期末残高	32,766	31,714
当期変動額		
剰余金の配当	391	195
当期純利益又は当期純損失（ ）	355	1,152
自己株式の取得	2	0
自己株式の処分	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	282
当期変動額合計	1,051	1,239
当期末残高	31,714	32,954

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) (会計方法の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これにより、営業損失は116百万円増加 し、経常利益は116百万円減少し、税引前 当期純損失は116百万円増加しております。	製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 8年～15年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を一部変更しております。 これにより、営業損失は42百万円増加し、経常利益は42百万円減少し、税引前当期純損失は42百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 8年～15年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ251百万円、15百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>未収入金 596百万円</p> <p>預り金 2,300百万円</p> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が、100分の1を超過しており、その合計額は377百万円であります。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p> <p>3. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 2,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <hr/> <p>差引額 2,000百万円</p>	<p>1. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>売掛金 690百万円</p> <p>未収入金 457百万円</p> <p>買掛金 560百万円</p> <p>預り金 2,300百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>3. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほコーポレート銀行など計3金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 1,000百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <hr/> <p>差引額 1,000百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 236百万円</p> <p>技術指導料 180百万円</p> <p>受取賃貸料 93百万円</p> <p>支払利息 21百万円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費 396百万円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳</p> <p>特別損失 たな卸資産評価損 203百万円</p> <p>4. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">116百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 127百万円</p> <p>技術指導料 191百万円</p> <p>受取賃貸料 117百万円</p> <p>支払利息 18百万円</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費 347百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度のたな卸資産評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	42,658	1,061	930	42,789
合計	42,658	1,061	930	42,789

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加1,061株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数減少930株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	42,789	100	-	42,889
合計	42,789	100	-	42,889

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 イ. 有形固定資産 主として、通信機器(工具器具備品)であります。 ロ. 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,165百万円、関連会社株式2,432百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>未払退職金手当否認</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>役員退職未払金否認</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺額</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	賞与引当金否認	149	一括償却資産損金不算入額	46	未払退職金手当否認	37	役員退職未払金否認	173	投資損失引当金否認	295	たな卸資産評価損否認	167	減損損失否認	162	有価証券評価損否認	65	関係会社株式評価損否認	104	会員権評価損否認	23	繰越欠損金	118	その他	111	小計	1,455	評価性引当額	842	合計	613	繰延税金負債との相殺額	248	繰延税金資産の純額	364	(繰延税金負債)		圧縮記帳積立金	500	その他有価証券評価差額	90	合計	590	繰延税金資産との相殺額	248	繰延税金負債の純額	342	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>未払退職金手当否認</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>役員退職未払金否認</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right;">1,347</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	百万円	賞与引当金否認	182	未払事業税否認	57	一括償却資産損金不算入額	34	未払退職金手当否認	35	役員退職未払金否認	173	投資損失引当金否認	295	たな卸資産評価損否認	79	減損損失否認	161	有価証券評価損否認	65	関係会社株式評価損否認	104	会員権評価損否認	23	その他	136	小計	1,347	評価性引当額	956	合計	391	繰延税金負債との相殺額	52	繰延税金資産の純額	339	(繰延税金負債)		圧縮記帳積立金	499	その他有価証券評価差額	241	合計	741	繰延税金資産との相殺額	52	繰延税金負債の純額	688
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																
賞与引当金否認	149																																																																																																
一括償却資産損金不算入額	46																																																																																																
未払退職金手当否認	37																																																																																																
役員退職未払金否認	173																																																																																																
投資損失引当金否認	295																																																																																																
たな卸資産評価損否認	167																																																																																																
減損損失否認	162																																																																																																
有価証券評価損否認	65																																																																																																
関係会社株式評価損否認	104																																																																																																
会員権評価損否認	23																																																																																																
繰越欠損金	118																																																																																																
その他	111																																																																																																
小計	1,455																																																																																																
評価性引当額	842																																																																																																
合計	613																																																																																																
繰延税金負債との相殺額	248																																																																																																
繰延税金資産の純額	364																																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																																	
圧縮記帳積立金	500																																																																																																
その他有価証券評価差額	90																																																																																																
合計	590																																																																																																
繰延税金資産との相殺額	248																																																																																																
繰延税金負債の純額	342																																																																																																
(繰延税金資産)	百万円																																																																																																
賞与引当金否認	182																																																																																																
未払事業税否認	57																																																																																																
一括償却資産損金不算入額	34																																																																																																
未払退職金手当否認	35																																																																																																
役員退職未払金否認	173																																																																																																
投資損失引当金否認	295																																																																																																
たな卸資産評価損否認	79																																																																																																
減損損失否認	161																																																																																																
有価証券評価損否認	65																																																																																																
関係会社株式評価損否認	104																																																																																																
会員権評価損否認	23																																																																																																
その他	136																																																																																																
小計	1,347																																																																																																
評価性引当額	956																																																																																																
合計	391																																																																																																
繰延税金負債との相殺額	52																																																																																																
繰延税金資産の純額	339																																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																																	
圧縮記帳積立金	499																																																																																																
その他有価証券評価差額	241																																																																																																
合計	741																																																																																																
繰延税金資産との相殺額	52																																																																																																
繰延税金負債の純額	688																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.50%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.78%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.46%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.84%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.53%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後法人税等負担税率</td> <td style="text-align: right;">45.12%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.63%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.78%	評価性引当額の増減	5.46%	住民税均等割額	0.84%	その他	0.53%	税効果会計適用後法人税等負担税率	45.12%																																																																																
法定実効税率	40.63%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.78%																																																																																																
評価性引当額の増減	5.46%																																																																																																
住民税均等割額	0.84%																																																																																																
その他	0.53%																																																																																																
税効果会計適用後法人税等負担税率	45.12%																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,431.75円	1株当たり純資産額 2,526.80円
1株当たり当期純損失金額 27.26円	1株当たり当期純利益金額 88.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,714	32,954
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,714	32,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,041,911	13,041,811

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	355	1,152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	355	1,152
期中平均株式数(株)	13,041,737	13,041,842

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	日産自動車(株)	509,000	407
		(株)ケーヒン	89,374	161
		(株)横浜銀行	284,750	130
		(株)タチエス	90,000	91
		日産車体(株)	82,931	61
		(株)みずほフィナンシャルグループ	286,410	52
		(株)ヨロズ	35,500	45
		(株)日立製作所	91,758	32
		河西工業(株)	41,450	16
		(株)りそなホールディングス	12,700	15
		その他(17銘柄)	226,950	62
			小計	1,750,823
計			1,750,823	1,076

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	みずほ証券(株) 第1回無担保社債	100	101
		小計	100	101
投資有価証券	その他有 価証券	ソフトバンク(株) 第25回無担保社債	100	101
		小計	100	101
計			200	202

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		フリー ファイナンシャル ファンド	100,969	100
		小計	100,969	100
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		ジャパンリアルエステイト投資法人	0	79
		野村不動産オフィスファンド投資法人投資証券	0	52
		小計	0	132
計			100,969	233

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,808	9	3	6,815	4,481	184	2,334
構築物	831	1	-	833	662	24	171
機械及び装置	10,381	307	1,323	9,365	7,411	632	1,954
車両運搬具	5	-	2	2	2	0	0
工具、器具及び備品	19,897	1,003	637	20,263	19,136	1,133	1,127
土地	4,338	-	-	4,338	-	-	4,338
リース資産	49	18	9	58	25	17	33
建設仮勘定	40	139	141	39	-	-	39
有形固定資産計	42,354	1,480	2,118	41,716	31,718	1,992	9,997
無形固定資産							

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
借地権	44	-	-	44	-	-	44
商標権	10	0	-	10	7	1	3
ソフトウェア	2,045	46	22	2,068	1,265	393	803
リース資産	29	-	9	20	13	9	7
その他	48	11	29	30	6	0	24
無形固定資産計	2,177	58	61	2,174	1,292	404	881
長期前払費用	42	3	15	29	11	2	17
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

(1) 工具、器具及び備品の増加

真岡工場	金型	446百万円
横浜テクニカルセンター	金型	339百万円
富士工場	金型	170百万円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

(1) 機械及び装置の減少

関係会社へ売却	1,051百万円
---------	----------

(2) 工具、器具及び備品の減少

真岡工場	金型	346百万円
横浜テクニカルセンター	金型	130百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	61	0	0	61
投資損失引当金	726	-	-	-	726
賞与引当金	368	448	368	-	448
役員賞与引当金	12	2	12	-	2

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は一般債権等に対する貸倒引当金の洗替差額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
銀行預金	
当座預金	1,081
普通預金	4,903
定期預金	110
別段預金	5
小計	6,100
合計	6,101

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
クミ化成(株)	118
林テレンプ(株)	96
坂本工業(株)	84
帝都ゴム(株)	59
(株)ファルテック	47
その他	317
合計	724

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	191
5月	175
6月	181
7月	132
8月以降	43
合計	724

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	1,134
ジヤトコ(株)	543
住友電装(株)	396
矢崎部品(株)	378
日立オートモティブシステムズ(株)	352
その他	4,722
合計	7,528

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,121	30,509	27,102	7,528	78.26 %	69.68 日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(百万円)
精密ばね	324
工業用ファスナー	451
小型ユニット部品	263
合計	1,039

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
精密ばね	136
工業用ファスナー	174
小型ユニット部品	71
合計	381

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
鋼板	90
線材	18
樹脂	35
部分品	67
その他	14
合計	226

7) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)佐賀鉄工所	2,400
バイオラックス リミテッド	1,751
バイオラックス コーポレーション	1,499
バイオラックス(タイランド)リミテッド	852
(株)バイオラックス九州	330
その他	764
合計	7,597

8) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)バイオラックス メディカル デバイス	1,100
バイオラックス株式会社	350
ソリューション(株)	200
その他	450
合計	2,100

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)バイオラックス エイチエフエス	144
(株)バイオラックス九州	130
(株)共伸	126
(株)ピーエヌエス	116
(株)ピーエスティー	106
その他	1,333
合計	1,958

2) 預り金

相手先	金額(百万円)
(株)バイオラックス エイチエフエス	1,800
(株)ケーエッチケー販売	500
その他	7
合計	2,308

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.piolax.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上保有の株主に対し、年1回一律3,000円相当のグルメギフト券を1枚贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第166条第1項及び第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第93期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第94期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出

(第94期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月11日関東財務局長に提出

(第94期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社パイオラックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオラックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオラックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パイオラックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パイオラックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

株式会社パイオラックス

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオラックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオラックス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パイオラックスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パイオラックスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社パイオラックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオラックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオラックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

株式会社パイオラックス

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パイオラックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パイオラックスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。